

2020 年 11 月 30 日

株式会社日本政策金融公庫

新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響は8割を超える ～第 10 回取引先海外現地法人の業況調査報告～

日本政策金融公庫（以下、日本公庫）中小企業事業は、このたび、「第 10 回取引先海外現地法人の業況調査報告」（以下、本報告）を公表しました。本報告は、日本公庫中小企業事業のお取引先の海外現地法人を対象として行ったアンケート（※）の結果をとりまとめたものです。

（※） 調査票送付企業数：5,084 社 回答企業数：1,529 社 実施時期：2020 年 8～9 月

本報告の概要は、以下のとおりです。（詳細は、日本公庫の[HP](#)からご覧いただけます。）

本報告の概要

1 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症によって、事業にマイナスの影響があると回答した企業割合は、85.1%となりました。国・地域別では、ASEAN で 88.7%、中国で 81.7%となっています。また、新型コロナの影響が解消する時期については、「2021 年」と回答した企業割合が 50.4%と最も多く、次いで「2022 年以降」（39.3%）、「2020 年」（10.2%）となっています。

2 今後の見通し

今期決算期で最終損益の「増加」を見込む企業の割合は 18.1%となり、前回調査と比べ 22.0 ポイント低下しています。また、今後 3 年程度の経営方針については、事業を「拡大」とすると回答した企業割合が 33.4%と、前回調査と比べ 9.7 ポイント低下しています。

3 今後の事業展開における有望国

今後の事業展開における有望国として、7 年連続でベトナムが 1 位となりました。理由としては、「現地市場の将来性が高い」を挙げる企業割合が 50.0%と最も多く、前回調査よりも 6.3 ポイント上昇しています。

中小企業事業 第10回取引先海外現地法人の業況調査報告



日本政策金融公庫

2020年11月
日本政策金融公庫
中小企業事業本部 国際業務部

目次

まえがき	1
調査の概要／回答企業の構成	2
I 要旨	3
II 新型コロナウイルス感染症の影響	
II-1 新型コロナウイルス感染症の影響度合い	7
II-2 新型コロナの影響の内容	8
II-3 新型コロナの影響が解消する時期	9
II-4 現在実施している対応策、今後予定している対応策	10
III 売上高・損益面	
III-1 前期決算期の最終損益	11
III-2 前々期決算期の最終損益との比較①	12
III-3 前々期決算期の最終損益との比較②	13
III-4 前々期決算期の最終損益との比較③	14
III-5 今期決算期の売上高の予想①	15
III-6 今期決算期の売上高の予想②	16
III-7 今期決算期の最終損益の予想①	17
III-8 今期決算期の最終損益の予想②	18
IV 事業を展開するうえでの問題点	
IV-1 現在直面している問題点	19
IV-2 賃金の上昇に対して実施している対応策	20

V 今後の経営方針

V-1 今後3年程度の経営方針①	21
V-2 今後3年程度の経営方針②	22
V-3 今後3年程度の事業展開における有望国・地域	23
V-4 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（選択理由）①	24
V-5 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（選択理由）②	25

VI 資金面

VI-1 当面3年以内の資金導入予定の有無	26
VI-2 当面3年以内の設備資金、運転資金のニーズ	27
VI-3 資金調達（借入形態）	28

（参考）過去10年間の振り返り	29
-----------------	----

まえがき

中小企業の皆さまを資金面、情報面でサポートしていくに当たり、日本政策金融公庫（以下、日本公庫）中小企業事業はお取引先の海外での事業概況等を把握するため、2011年から本調査を毎年実施しております。皆さまにご協力いただき、おかげさまで今回10回目を迎えることができました。

今回の調査では、従来の項目に加え、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響に関する項目を質問しており、事業にマイナスの影響があると回答した現地法人の割合は8割を超えました。また、新型コロナの影響が解消する時期として、2021年が約5割、2022年以降が約4割におよびます。

そうしたなか、国・地域別にみると、ASEAN、中国ともに今後について厳しい見通しの企業が多く、今期決算期で最終損益の「減少」を見込む企業の割合や、今後3年程度で事業を「縮小」または「撤退」と回答した企業の割合は、いずれも前回調査から上昇しています。

一方で、今後の事業展開における有望国・地域として、7年連続でベトナムが1位となりました。理由としては、「労働力が豊富」に代わって「現地市場の将来性が高い」が最も多くなったほか、「政治・社会情勢が安定している」を挙げる企業割合が前回調査よりも上昇しています。

なお、本報告では、過去10年間の振り返りとして、29ページに参考資料を掲載しております。ほかの調査結果とあわせてご参照ください。

日本公庫は、今後とも、本支店、海外駐在員事務所一体となって、資金と情報の両面から、中小企業の皆さまの海外展開を支援してまいります。

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 国際業務部

調査の概要／回答企業の構成

調査の概要／回答企業の構成

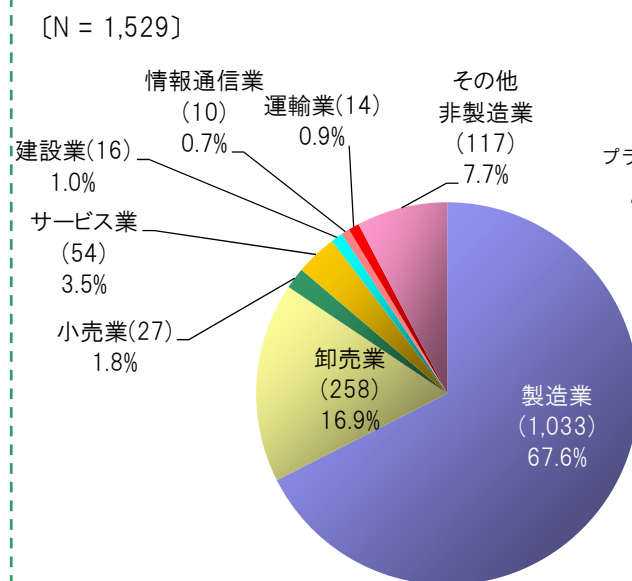
調査の概要

- ◆調査目的 お取引先の海外での売上高・損益面や資金面などを把握し、既進出企業や海外進出予定企業に対する効果的な情報提供に資することを目的とする。
- ◆調査対象 日本政策金融公庫中小企業事業のお取引先海外現地法人 ◆調査時点 2020年8月1日 ◆回答率 30.1%
- ◆調査票送付企業数 5,084社 ◆回答現地法人数 1,529社 ◆実施時期 2020年8月下旬発送、同9月に回収
- ◆主な調査内容 売上高、損益面、今後の経営方針、資金面 ほか

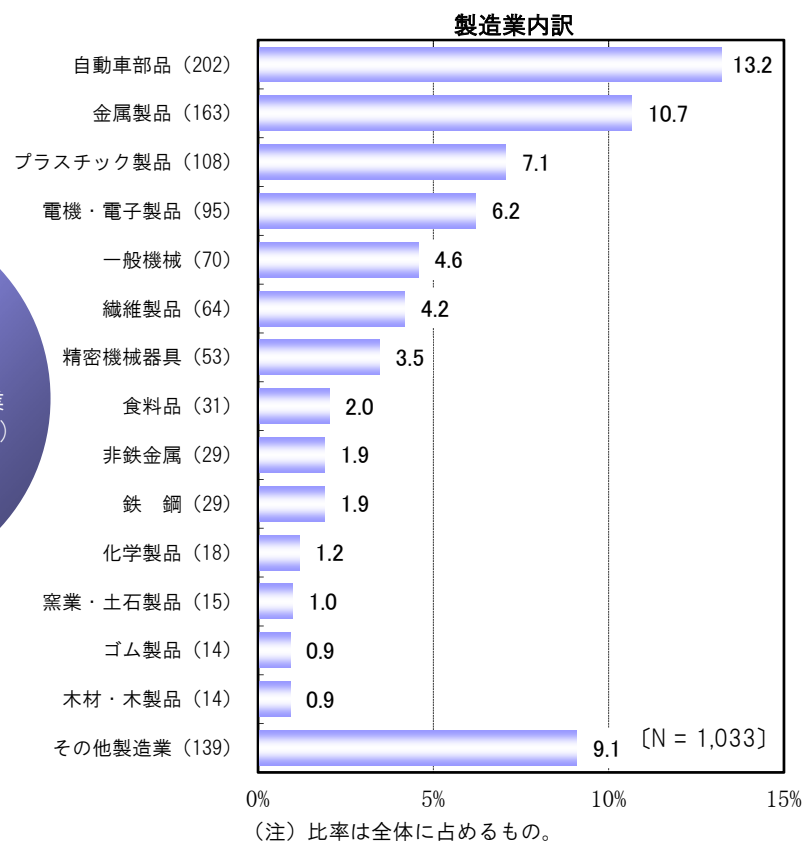
回答企業の構成

※〔 〕内は企業数(社)を表す(以下同じ)

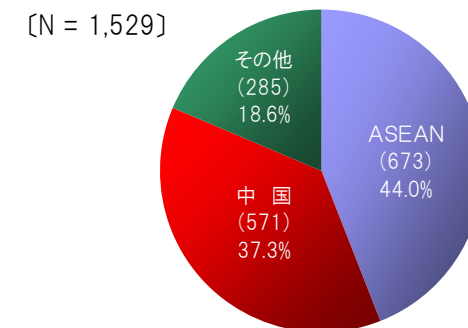
業種別回答企業数



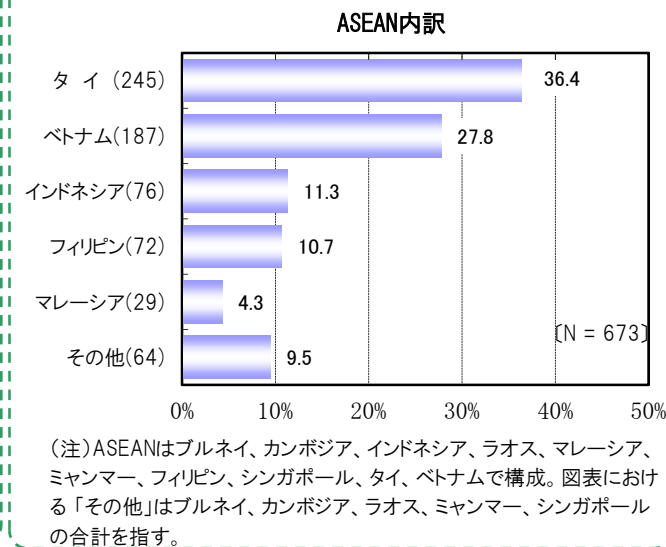
(注) 比率は小数点第2位を四捨五入して第1位までを表示しているため、合計が100.0%とならない場合がある(以下同じ)。



進出国別回答企業数



(注) 中国には香港を含む(以下同じ)。



I 要 旨

I-1 要 旨①

【ポイント①】新型コロナウイルス感染症の影響

～ 新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響はASEANで約9割、中国で約8割におよぶ ～

全 体

- ・新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)によって、事業にマイナスの影響があると回答した企業割合(「マイナスに大いにある」「マイナスにややある」の合計、以下同じ)は85.1%となっている【P.7】。
- ・マイナスの影響の内容をみると、「現地市場での販売数量減少」が69.8%と最も多く、次いで「輸出での販売数量減少」(39.8%)となっている【P.8】。
- ・新型コロナの影響が解消する時期をみると、「2021年」が50.4%と最も多く、次いで「2022年以降」(39.3%)、「2020年」(10.2%)となっている【P.9】。
- ・今後予定している主な対応策をみると、「販売先の見直し」が40.9%と最も多く、次いで「仕入れ先の見直し」(17.7%)となっている【P.10】。

ASEAN

- ・新型コロナによって、事業にマイナスの影響があると回答した企業割合は88.7%となっている【P.7】。
- ・マイナスの影響の内容をみると、「現地市場での販売数量減少」が68.7%と最も多く、次いで「輸出での販売数量減少」(43.0%)となっている【P.8】。
- ・新型コロナの影響が解消する時期をみると、「2021年」が50.9%と最も多く、次いで「2022年以降」(42.0%)、「2020年」(7.1%)となっている【P.9】。
- ・今後予定している主な対応策をみると、「販売先の見直し」が47.7%と最も多く、次いで「仕入れ先の見直し」(19.6%)となっている【P.10】。

中 国

- ・新型コロナによって、事業にマイナスの影響があると回答した企業割合は81.7%となっている【P.7】。
- ・マイナスの影響の内容をみると、「現地市場での販売数量減少」が68.5%と最も多く、次いで「輸出での販売数量減少」(46.4%)となっている【P.8】。
- ・新型コロナの影響が解消する時期をみると、「2021年」が51.6%と最も多く、次いで「2022年以降」(33.9%)、「2020年」(14.5%)となっている【P.9】。
- ・今後予定している主な対応策をみると、「販売先の見直し」が36.5%と最も多く、次いで「仕入れ先の見直し」(17.3%)となっている【P.10】。

I-2 要 旨②

【ポイント②】 売上高・損益面

～ 最終損益で「増加」を見込む企業割合はASEAN、中国で約2割 ～

全 体

- ・前期決算期の最終損益が「黒字」と回答した企業割合は51.6%と、前回調査(2019年7月調査、以下「前回」)から4.6ポイント低下した【P.11】。
- ・前々期決算期の最終損益と比較すると、「改善」が37.6%と、前回から12.4ポイント低下した一方、「悪化」は33.1%と、7.8ポイント上昇した【P.12】。
- ・前期決算期と比較し、今期決算期の最終損益が「増加」する見込みと回答した企業割合は18.1%と、前回から22.0ポイント低下した【P.17】。

ASEAN

- ・直近決算期の最終損益が「黒字」と回答した企業割合は48.6%と、前回から5.6ポイント低下した【P.11】。
- ・前々期決算期の最終損益と比較すると、「改善」が40.2%と、前回から15.6ポイント低下した一方、「悪化」は34.8%と、12.7ポイント上昇した【P.12】。
- ・前期決算期と比較し、今期決算期の最終損益が「増加」する見込みと回答した企業割合は17.6%と、前回から31.6ポイント低下した【P.17】。

中 国

- ・直近決算期の最終損益が「黒字」と回答した企業割合は58.7%と、前回から1.4ポイント低下した【P.11】。
- ・前々期決算の最終損益と比較すると、「改善」が37.8%と、前回から8.4ポイント低下した一方、「悪化」は30.9%と、4.8ポイント上昇した【P.12】。
- ・前期決算期と比較し、今期決算期の最終損益が「増加」する見込みと回答した企業割合は18.6%と、前回から12.2ポイント低下した【P.17】。

【ポイント③】 事業を展開するうえでの問題点

～ 「販売数量の減少」が調査開始以来はじめて1位～

全 体

- ・現在直面している問題点として、「販売数量の減少」と回答した企業割合は39.3%と、調査開始以来はじめて1位となった【P.19】【P.29】。
- ・2011年から2019年において1位であった「賃金の上昇」(33.6%)は2位となり、次いで「従業員の教育」(26.6%)が3位となった。【P.19】【P.29】。

I-3 要 旨③

【ポイント④】 今後3年程度の経営方針

～ 今後3年程度に事業を「拡大」すると回答した企業割合はA S E A Nで約4割、中国で約3割 ～

全 体

- ・今後3年程度に事業を「拡大」すると回答した企業割合は33.4%と、前回から9.7ポイント低下した【P.21】。
- ・「現状維持」は51.8%と、前回から3.4ポイント上昇した【P.21】。
- ・「縮小」(6.9%)、「撤退」(2.7%)は、前回から、それぞれ3.2ポイント、1.2ポイント上昇した【P.21】。

A S E A N

- ・事業を「拡大」すると回答した企業割合は37.8%と、前回から18.2ポイント低下した【P.21】。
- ・「現状維持」は50.6%と、前回から11.8ポイント上昇した【P.21】。
- ・「縮小」(5.9%)、「撤退」(2.2%)は、前回から、それぞれ4.2ポイント、1.1ポイント上昇した【P.21】。

中 国

- ・事業を「拡大」すると回答した企業割合は27.7%と、前回から2.7ポイント低下した【P.21】。
- ・「現状維持」は54.4%と、前回から4.8ポイント低下した【P.21】。
- ・「縮小」(8.4%)、「撤退」(2.7%)は、前回から、それぞれ2.3ポイント、1.7ポイント上昇した【P.21】。

【ポイント⑤】 今後3年程度の事業展開における有望国・地域

～ ベトナムが7年連続で1位。現地市場の将来性や労働力を高く評価 ～

全 体

- ・今後3年程度の事業展開における有望国・地域として、ベトナム(28.0%)が1位となった。次いで、中国(7.4%)、ミャンマー(7.3%)、インド(6.2%)、インドネシア(6.1%)となっている【P.23】。
- ・理由として、ベトナムについては「現地市場の将来性が高い」(50.0%)と最も多く、次いで「労働力が豊富」(46.6%)、「政治・社会情勢が安定している」(26.7%)となっている【P.24】。
- ・中国、インド、インドネシアについては、「現地市場の将来性が高い」が、ミャンマーについては「労働力が豊富」が最も多い理由となっている【P.24、25】。
- ・過去10年間の推移をみると、ベトナムが7年連続で1位となった。進出企業数が多いタイは2011年に3位であったが、今回の調査では7位となった【P.29】。

【ポイント⑥】 当面3年以内の資金調達

～ 当面3年以内に資金導入を予定している企業割合はA S E A Nで約3割、中国で約1割。
A S E A Nではベトナムで4割超 ～

全 体

- ・当面1年以内に資金導入の予定があると回答した企業割合(14.0%)と、1年超から3年以内に資金導入の予定があると回答した企業割合(10.8%)の合計(以下、当面3年以内に資金導入の予定がある企業割合)は24.8%となっており、前回(25.9%)から1.1ポイント低下した【P.26】。
- ・うち、設備資金、運転資金のニーズがあると回答した企業割合はそれぞれ48.4%、54.6%となっている【P.27】。

A S E A N

- ・当面1年以内に資金導入の予定があると回答した企業割合(20.9%)と、1年超から3年以内に資金導入の予定があると回答した企業割合(14.6%)の合計は35.5%となっており、前回(34.5%)から1.0ポイント上昇した【P.26】。
- ・うち、設備資金、運転資金のニーズがあると回答した企業割合はそれぞれ47.0%、54.7%となっている【P.27】。
- ・国別に当面3年以内に資金導入の予定がある企業割合をみると、ベトナム(43.8%)が最も多く、次いでインドネシア(38.7%)、フィリピン(34.7%)となっている【P.26】。

中 国

- ・当面1年以内に資金導入の予定があると回答した企業割合(6.8%)と、1年超から3年以内に資金導入の予定があると回答した企業割合(6.1%)の合計は12.9%となっており、前回(17.4%)から4.5ポイント低下した【P.26】。
- ・うち、設備資金、運転資金のニーズがあると回答した企業割合はそれぞれ52.8%、50.0%となっている【P.27】。

Ⅱ 新型コロナウイルス感染症の影響

Ⅱ－１ 新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響度合い

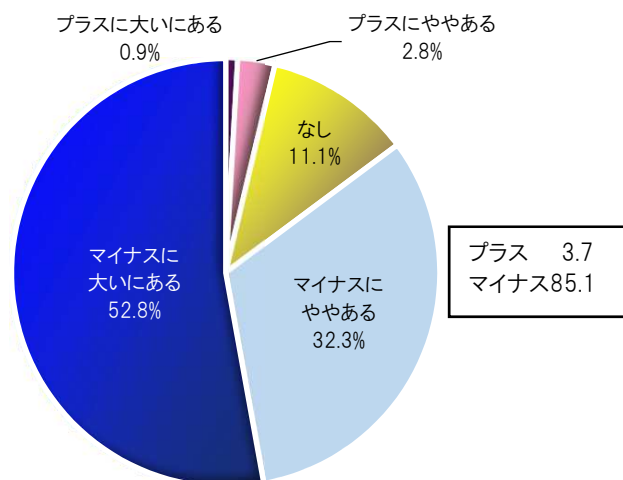
全 体

ASEAN

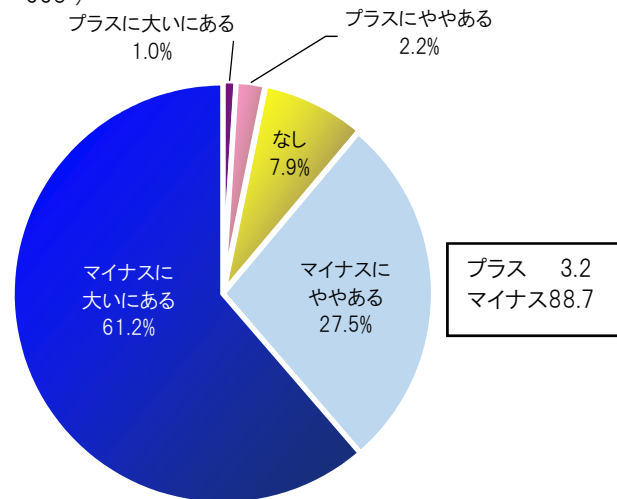
中 国

地
域
別

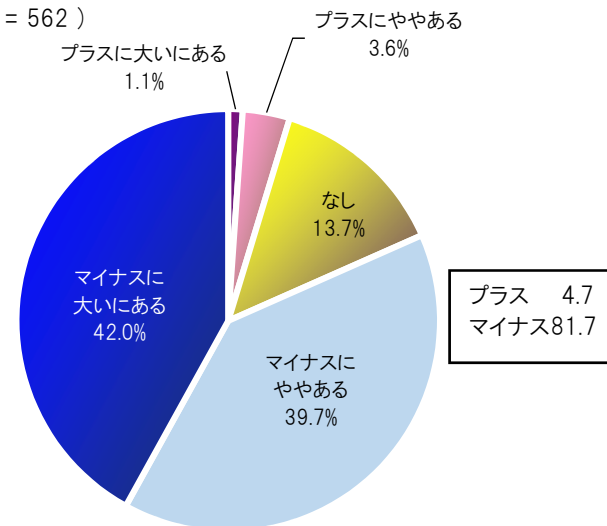
(N = 1,511)



(N = 668)

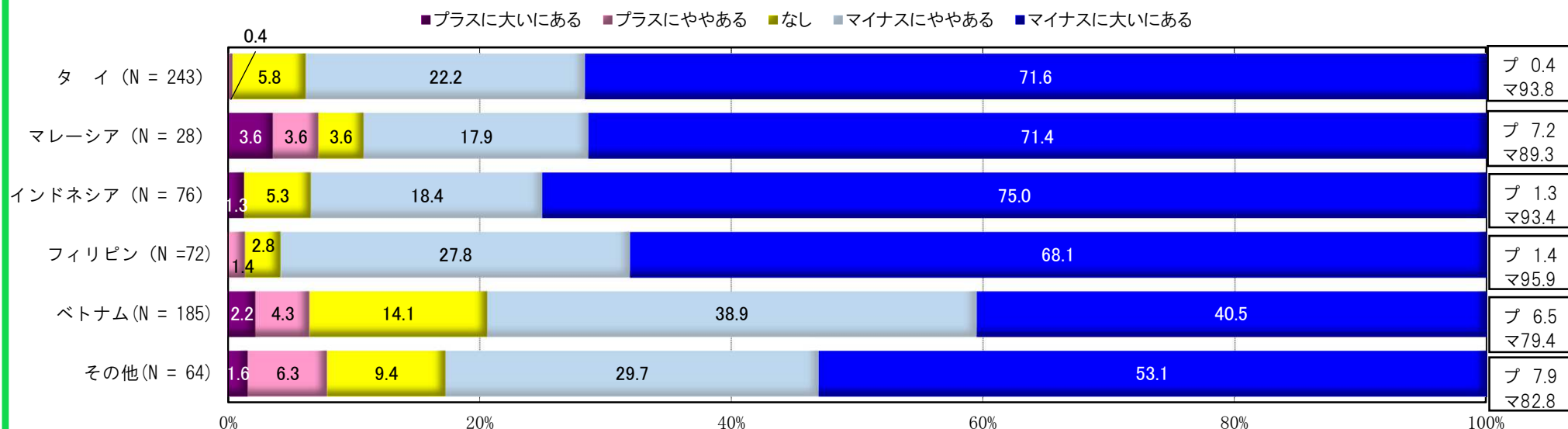


(N = 562)



(注) 影響度合いは新型コロナ発生から調査時点までの累計を指す(以下同じ)。

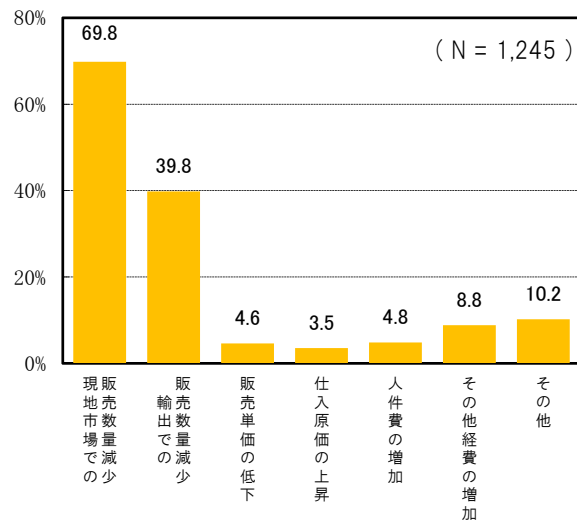
【参考】ASEAN各国



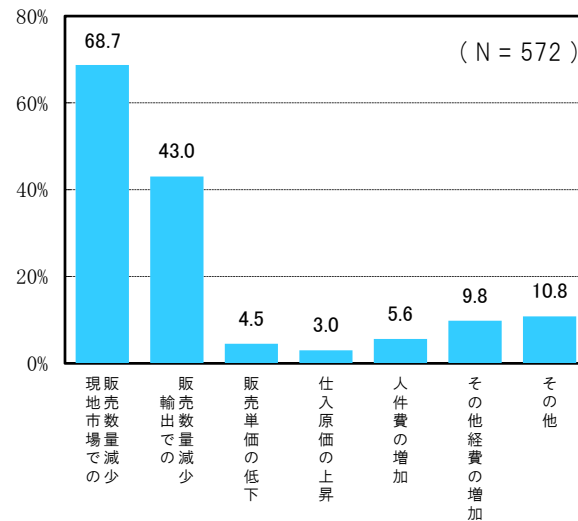
Ⅱ－２ 新型コロナの影響の内容（マイナスの影響、プラスの影響、複数回答）

マイナスの影響

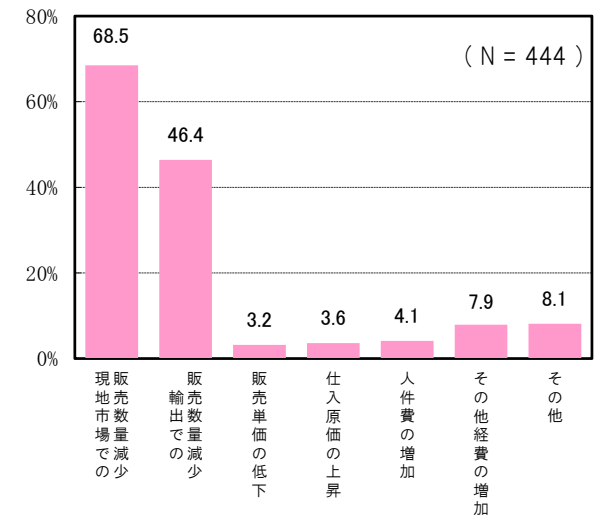
全 体



ASEAN

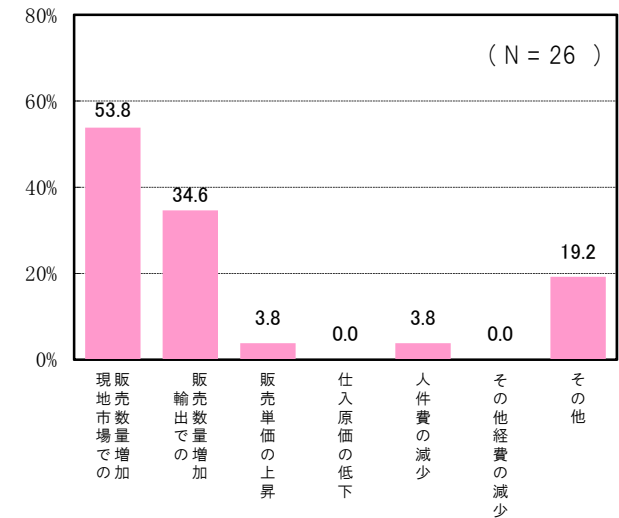
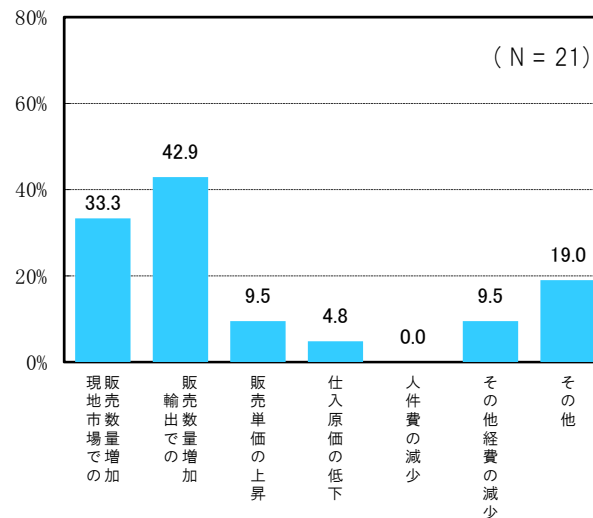
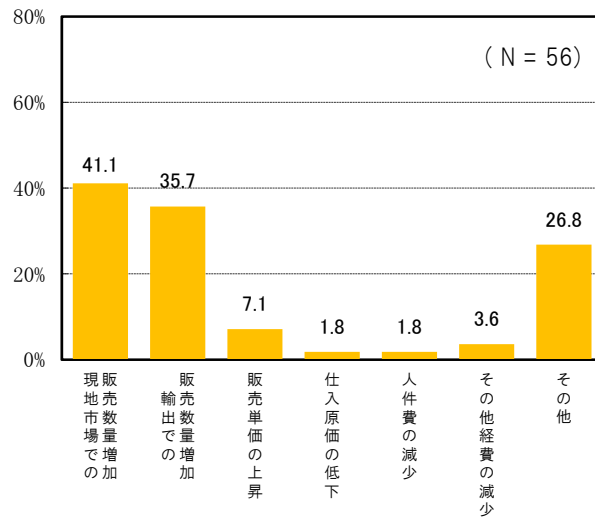


中 国



(注) 影響度合いで「マイナスにややある」「マイナスに大いにある」と回答した企業に質問したもの。

プラスの影響



(注) 影響度合いで「プラスに大いにある」「プラスにややある」と回答した企業に質問したもの。

Ⅱ－３ 新型コロナの影響が解消する時期

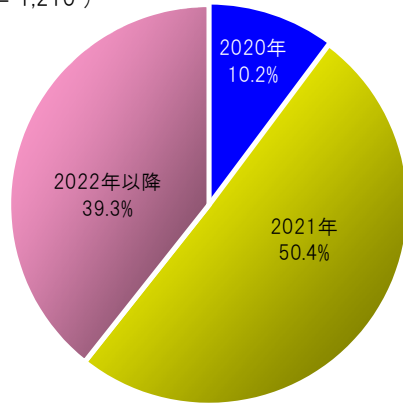
全 体

ASEAN

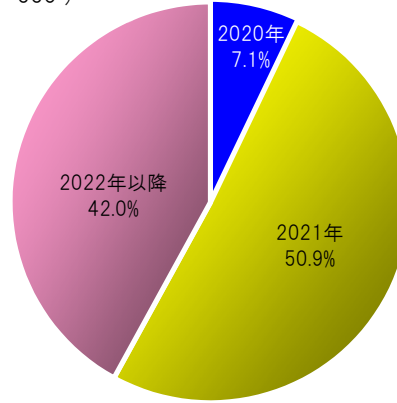
中 国

地
域
別

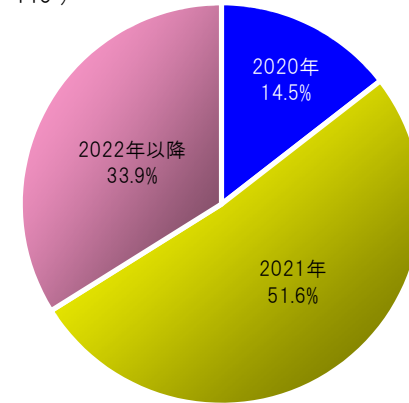
(N = 1,210)



(N = 550)



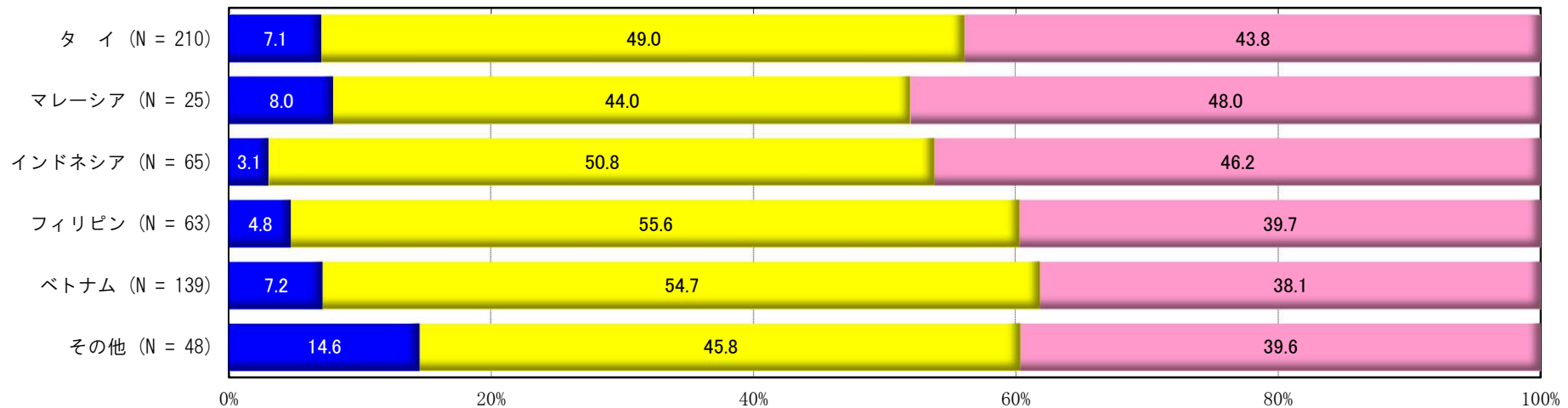
(N = 440)



(注)集計対象は、新型コロナの影響度合いが「マイナスに大いにある」「マイナスにややある」と回答した企業(以下同じ)。

【参考】ASEAN各国

■ 2020年 ■ 2021年 ■ 2022年以降



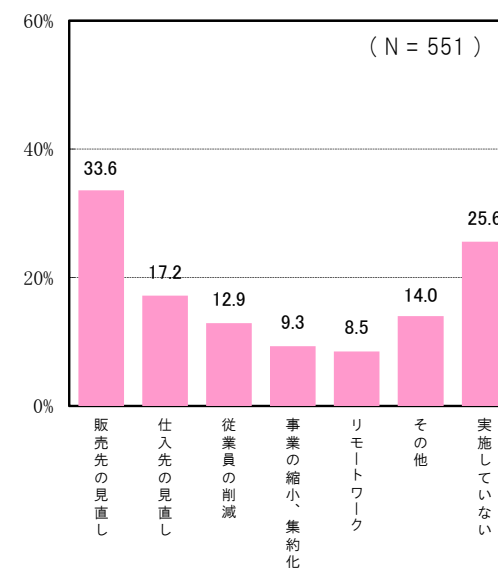
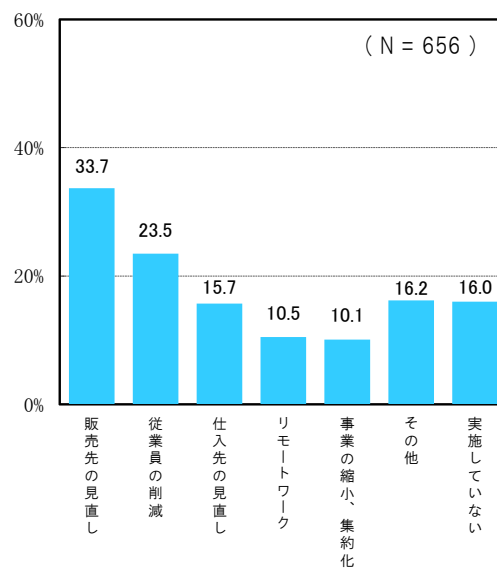
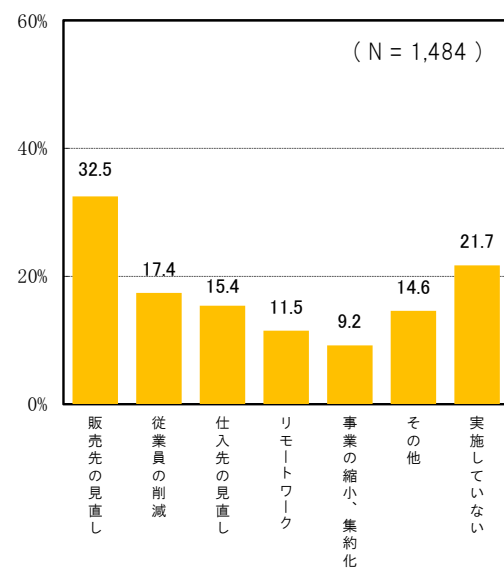
Ⅱ－４ 現在実施している対応策、今後予定している対応策（複数回答）

全 体

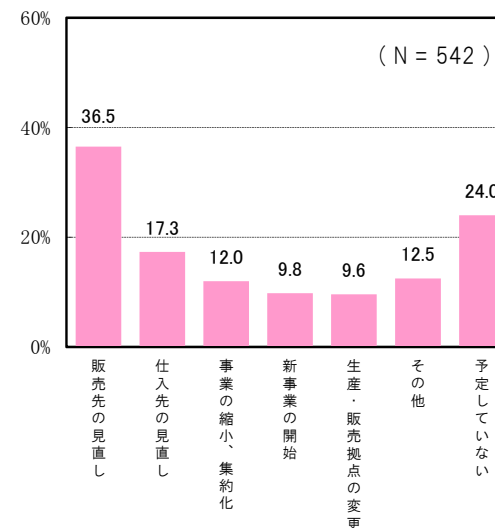
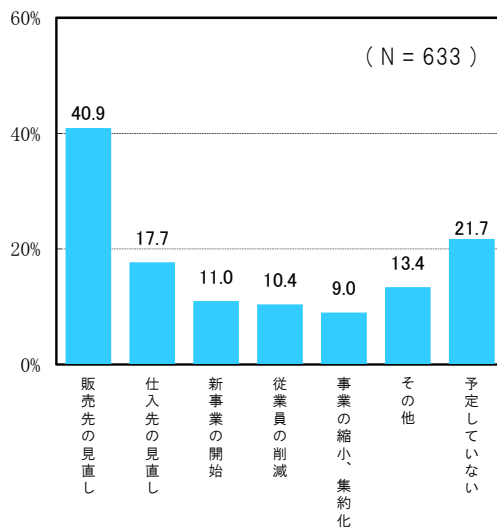
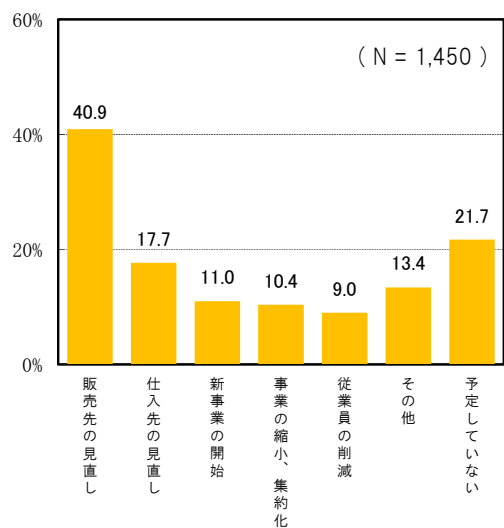
ASEAN

中 国

対応策（現在）



対応策（予定）



Ⅲ 売上高・損益面

Ⅲ－１ 前期決算期の最終損益

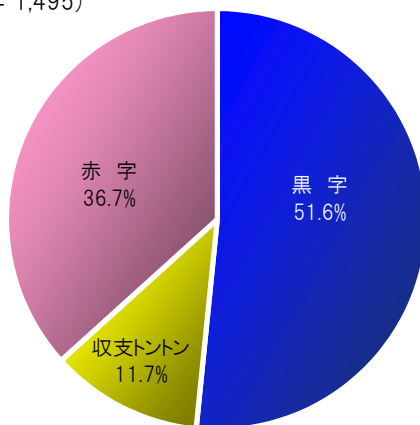
全 体

ASEAN

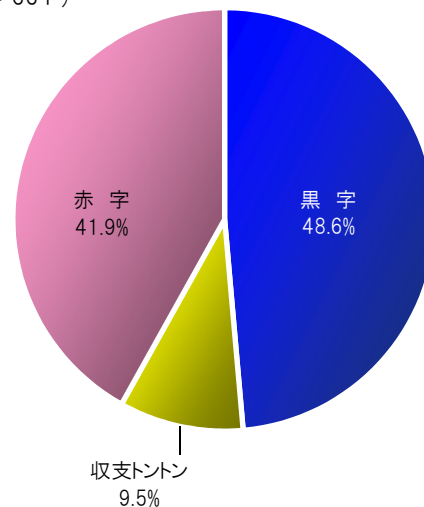
中 国

今
回

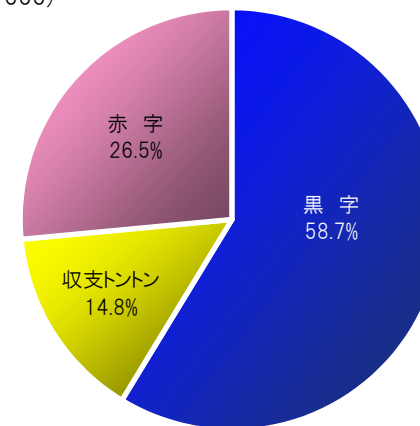
(N = 1,495)



(N = 664)

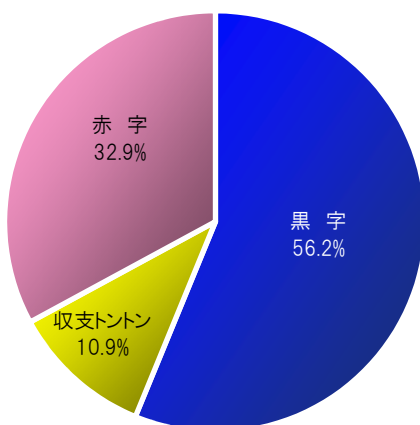


(N = 555)

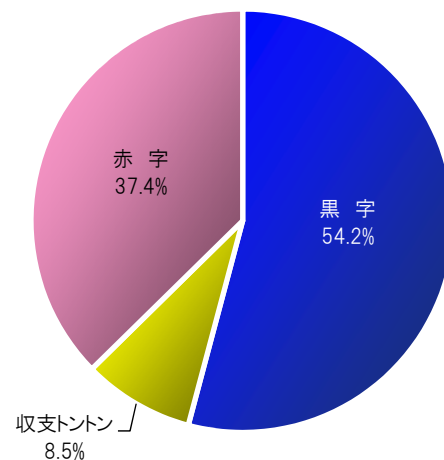


前
回

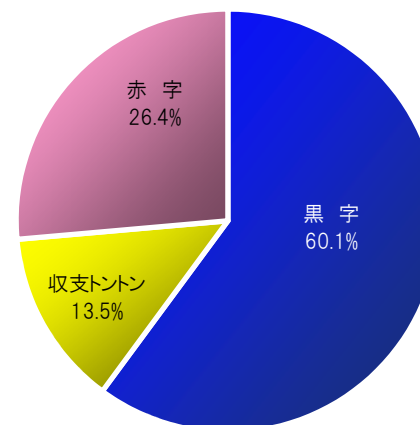
(N = 1,287)



(N = 530)



(N = 519)



Ⅲ－２ 前々期決算期の最終損益との比較①

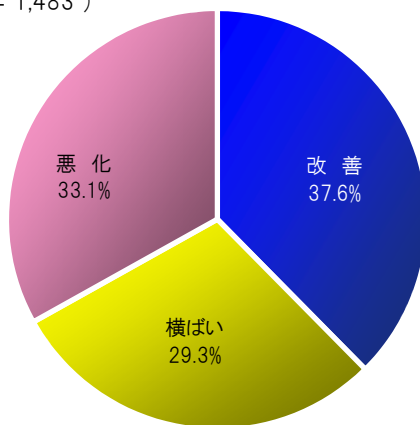
全 体

ASEAN

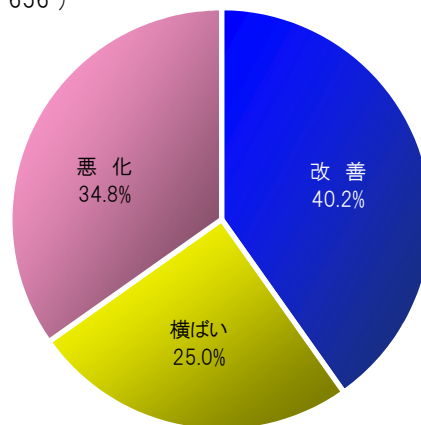
中 国

今
回

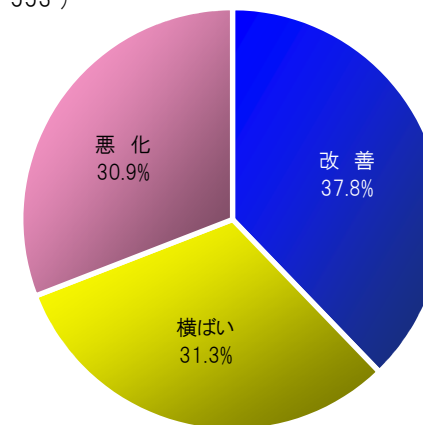
(N = 1,483)



(N = 656)

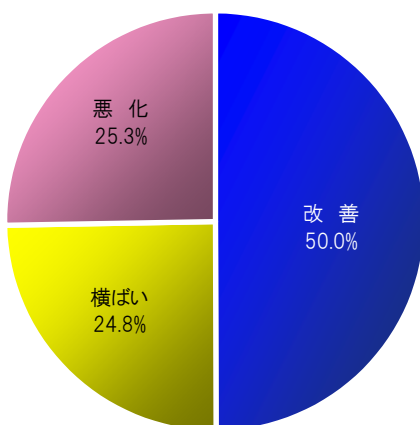


(N = 553)

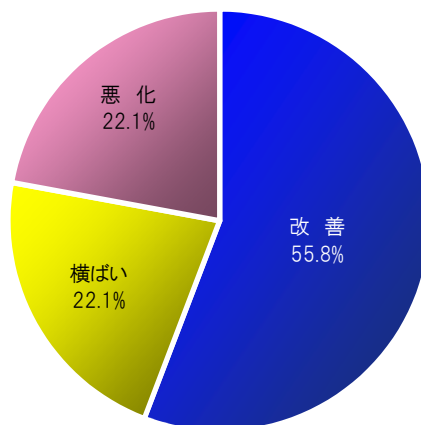


前
回

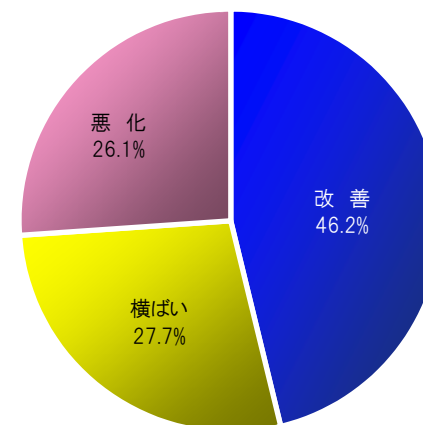
(N = 1,271)



(N = 520)



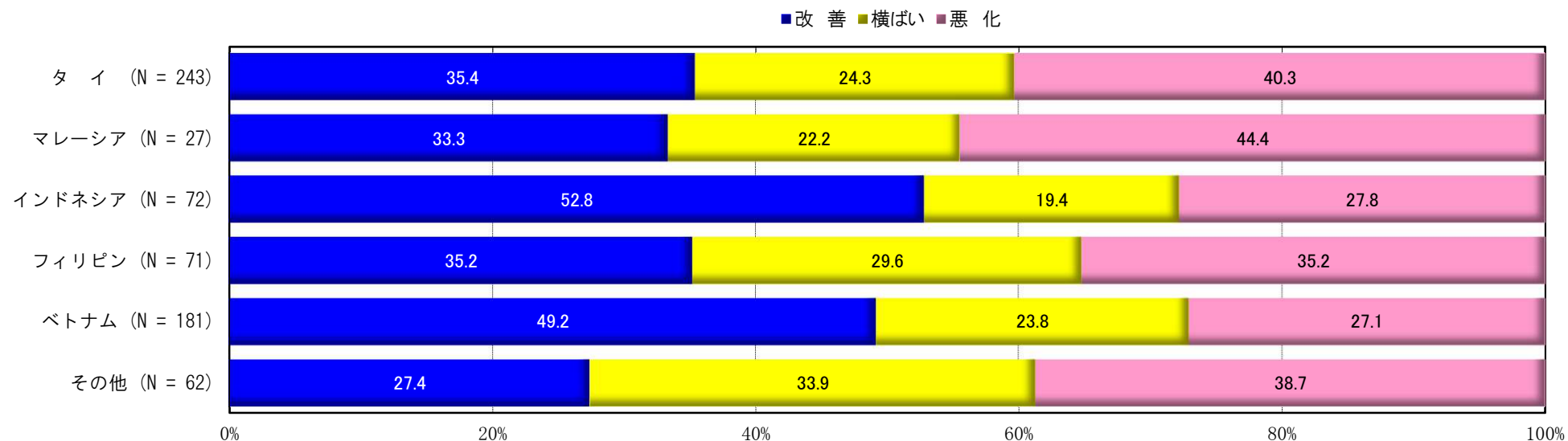
(N = 517)



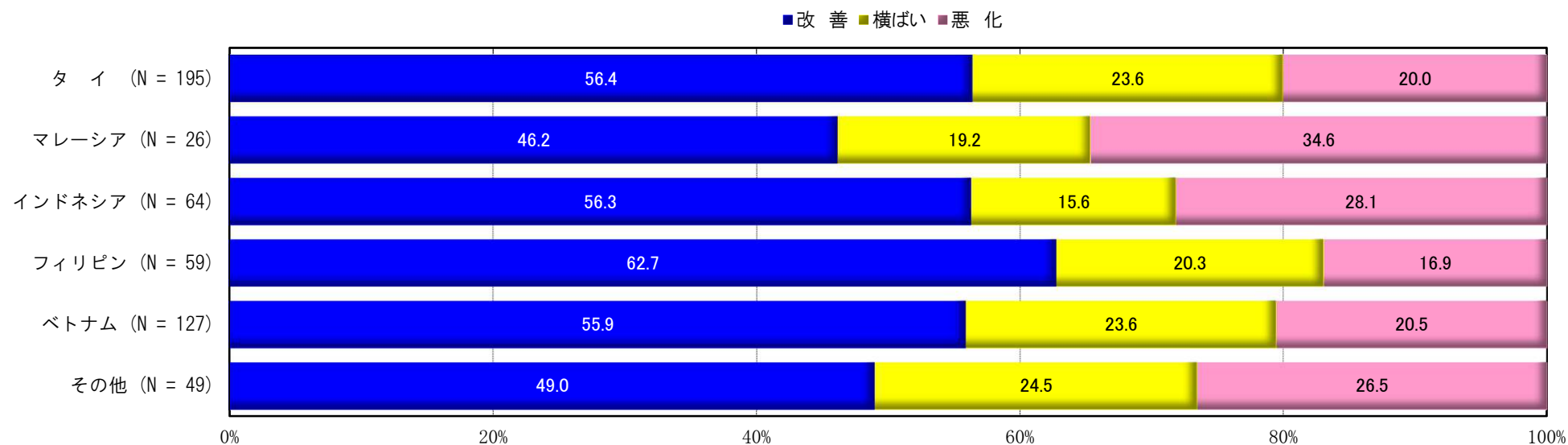
Ⅲ－３ 前々期決算期の最終損益との比較②

【参考】ASEAN各国の回答状況

今回



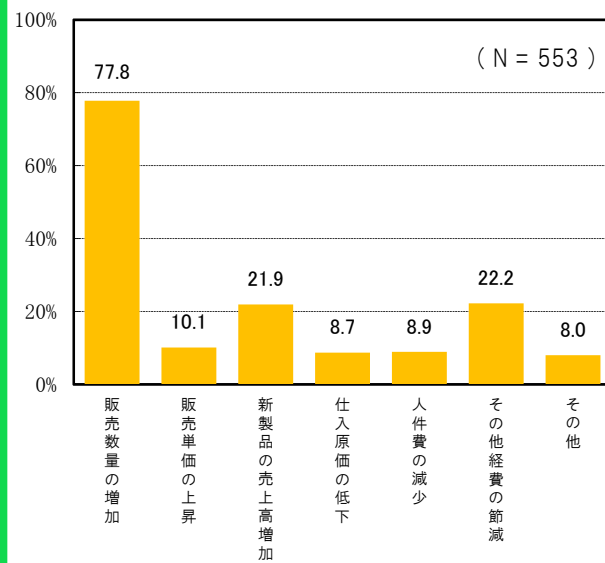
前回



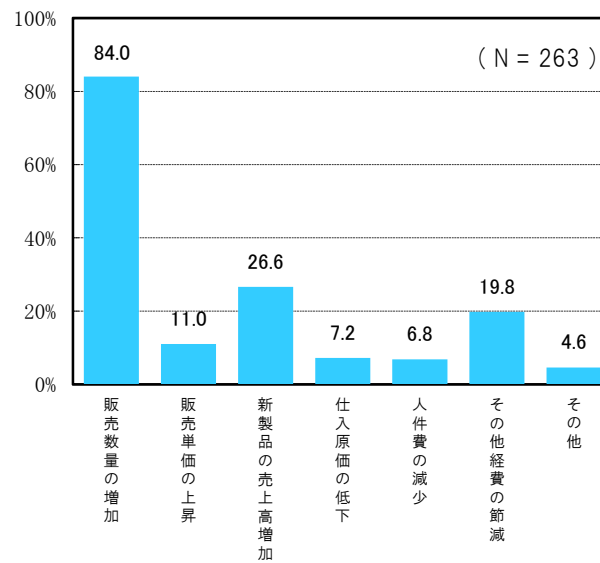
Ⅲ－４ 前々期決算期の最終損益との比較③（改善理由、悪化理由、3つまでの複数回答）

全 体

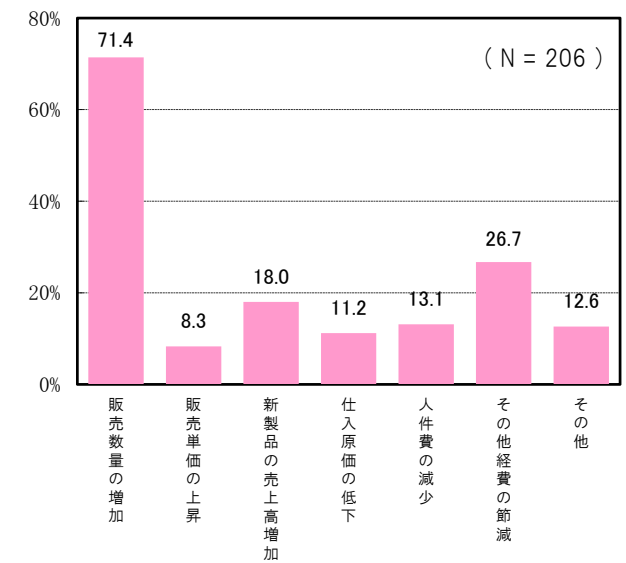
改善理由



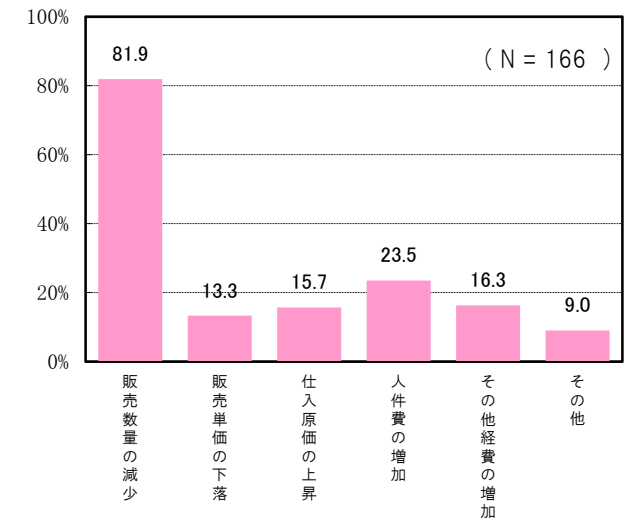
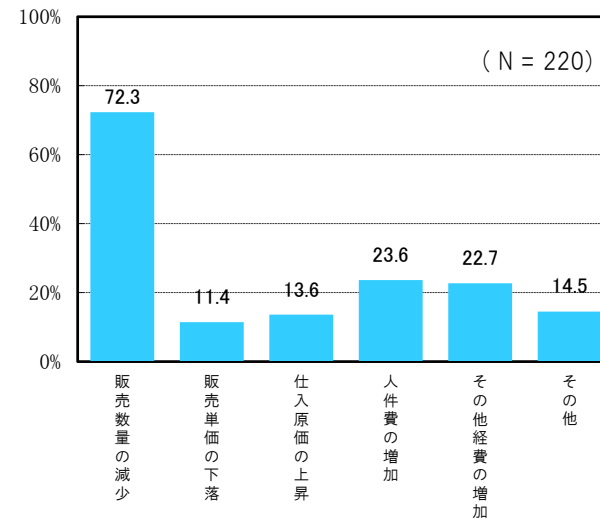
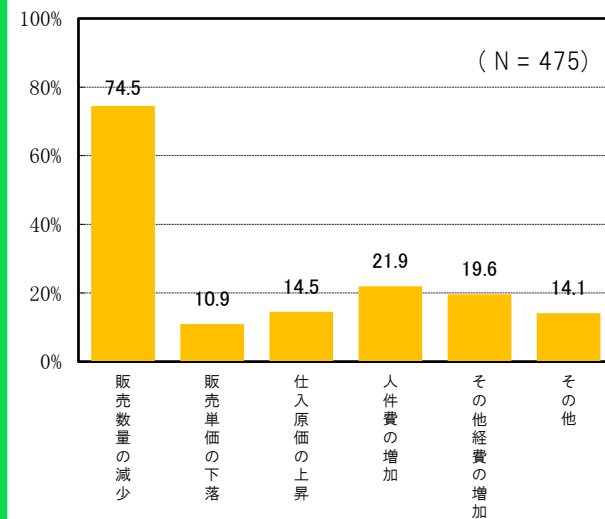
ASEAN



中 国



悪化理由



Ⅲ－５ 今期決算期の売上高の予想①

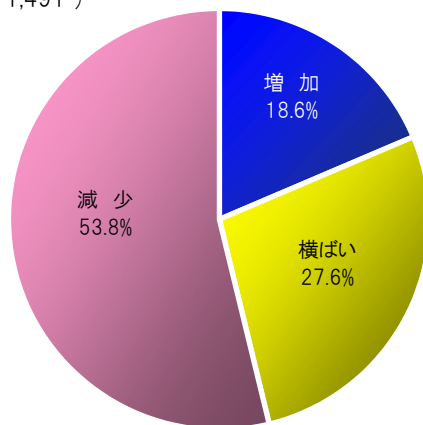
全 体

ASEAN

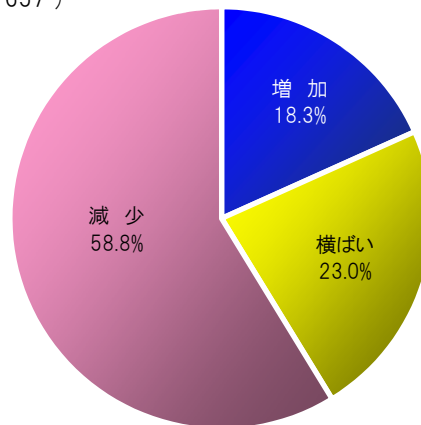
中 国

今
回

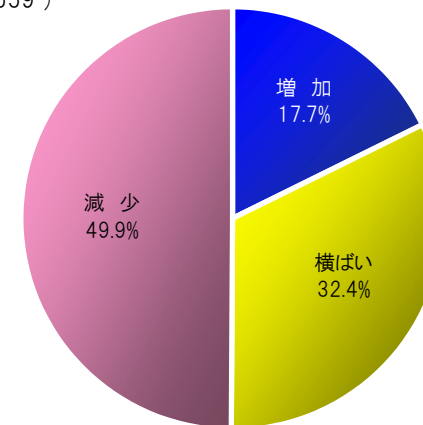
(N = 1,491)



(N = 657)

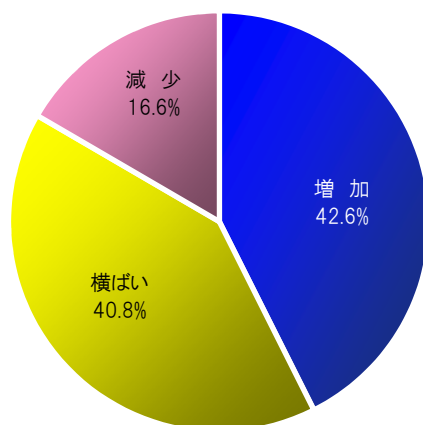


(N = 559)

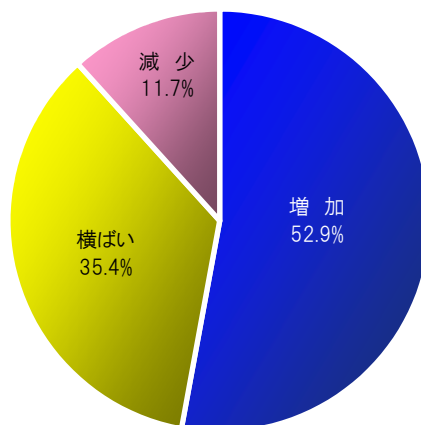


前
回

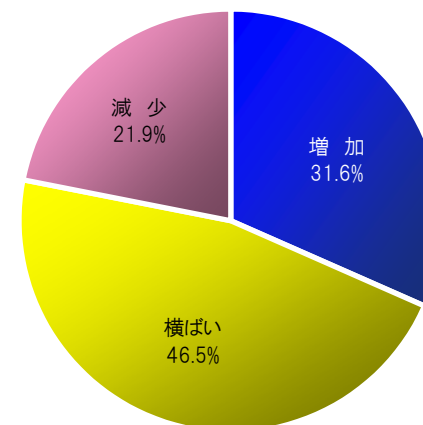
(N = 1,285)



(N = 531)



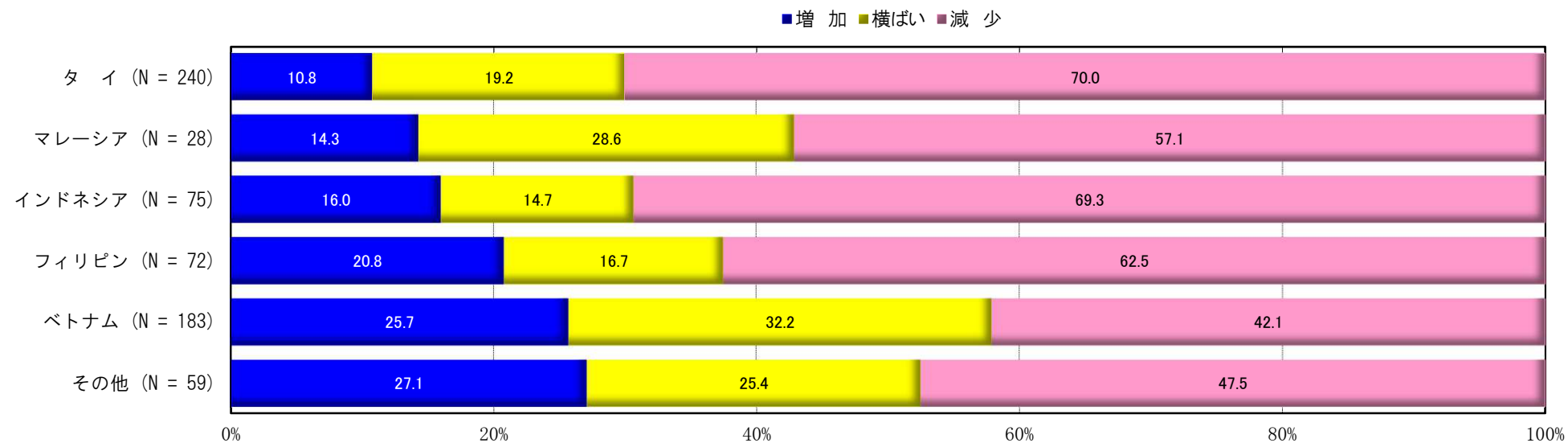
(N = 512)



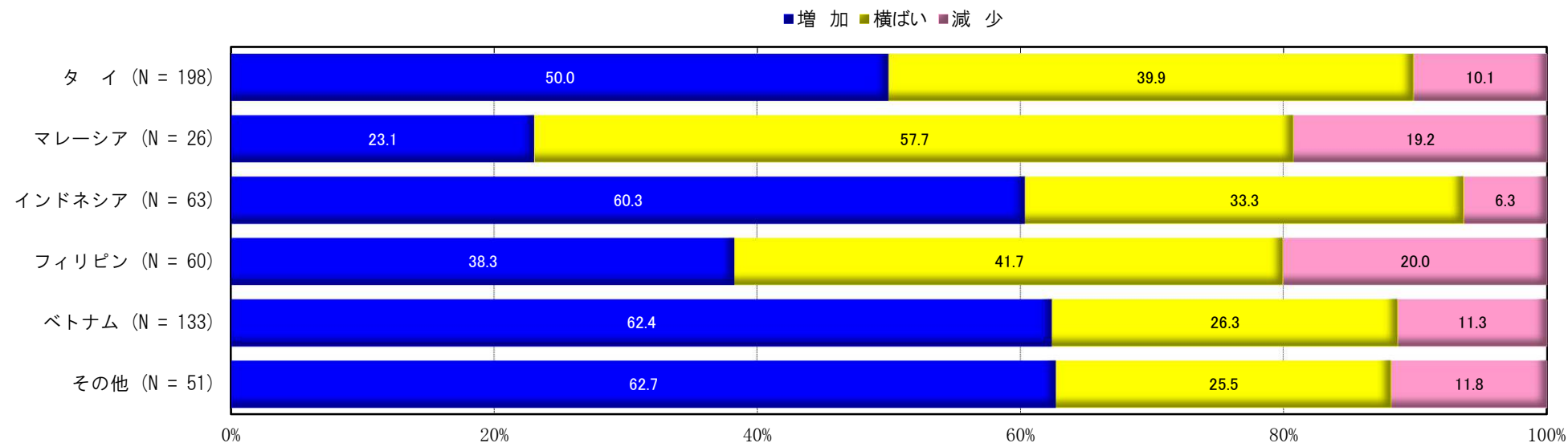
Ⅲ－６ 今期決算期の売上高の予想②

【参考】ASEAN各国の回答状況

今
回



前
回



Ⅲ－７ 今期決算期の最終損益の予想①

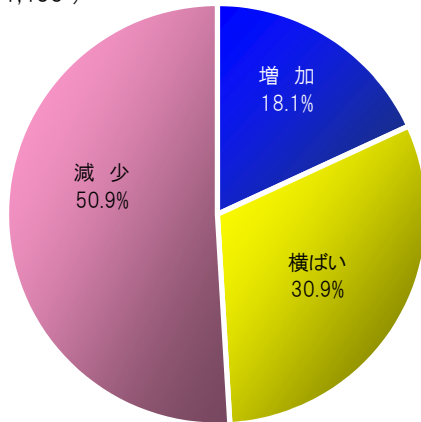
全 体

ASEAN

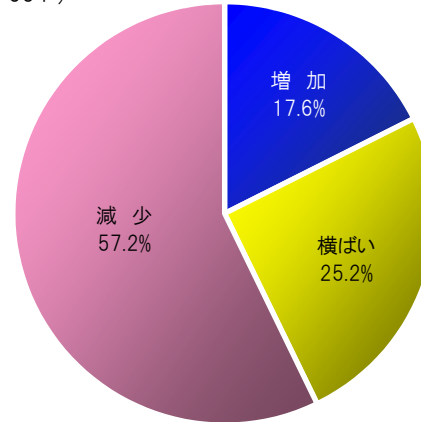
中 国

今
回

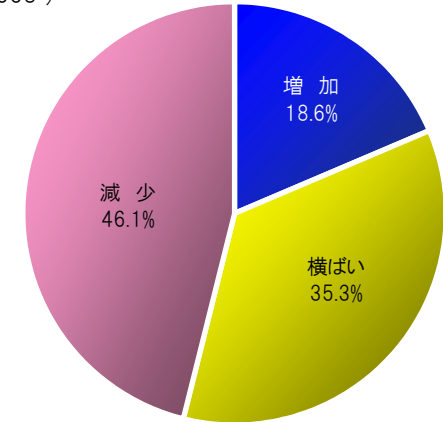
(N = 1,488)



(N = 654)

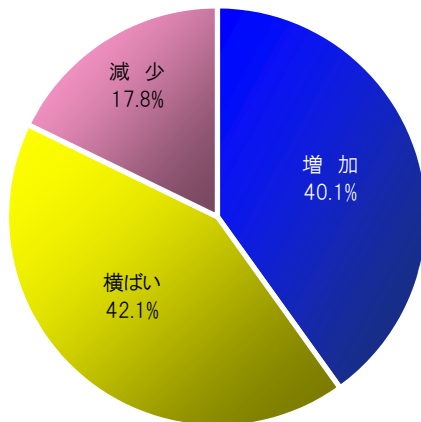


(N = 558)

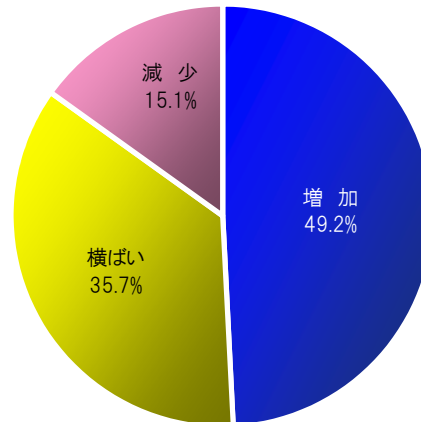


前
回

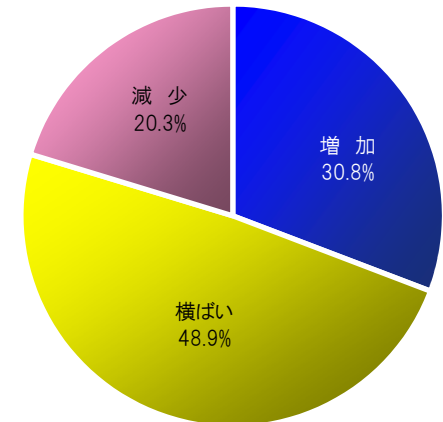
(N = 1,284)



(N = 530)



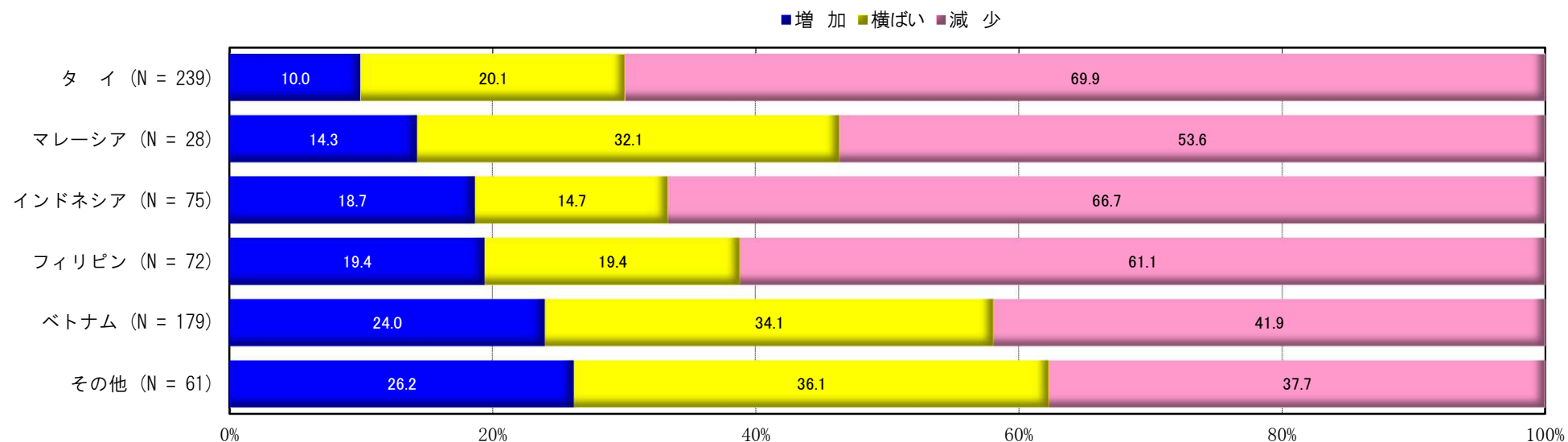
(N = 513)



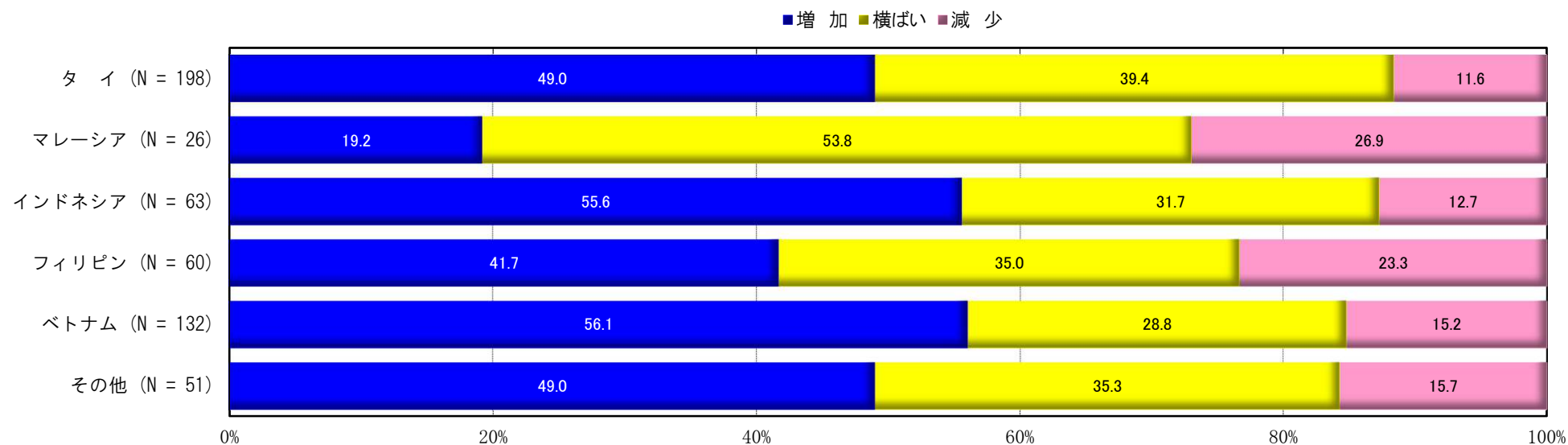
Ⅲ－８ 今期決算期の最終損益の予想②

【参考】ASEAN各国の回答状況

今
回



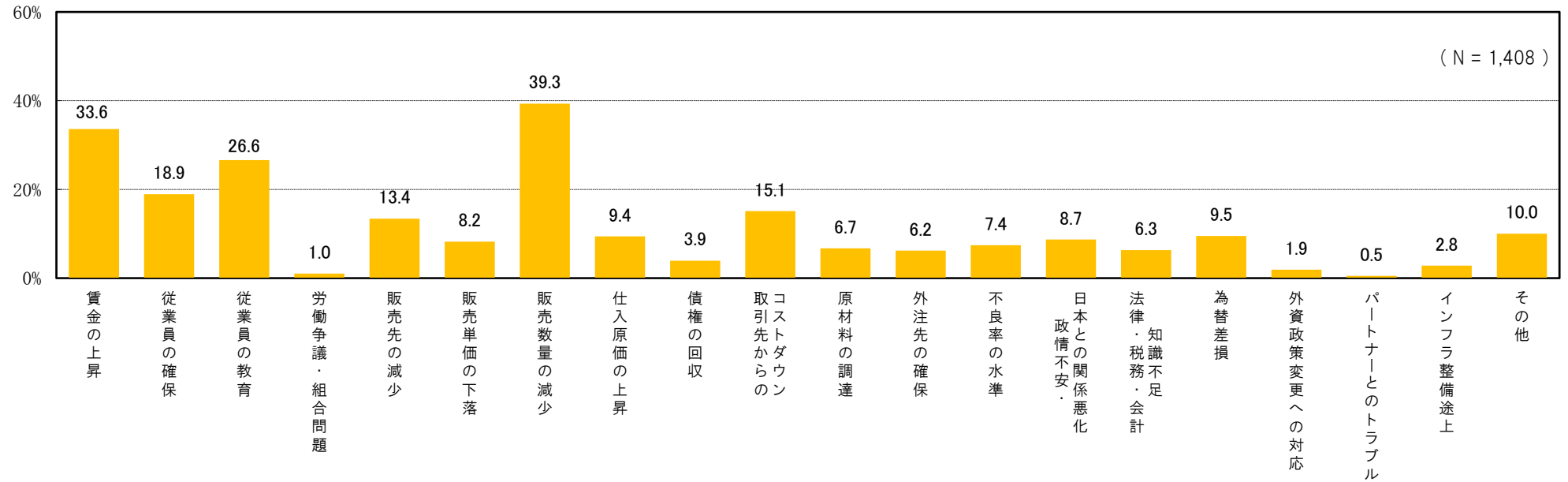
前
回



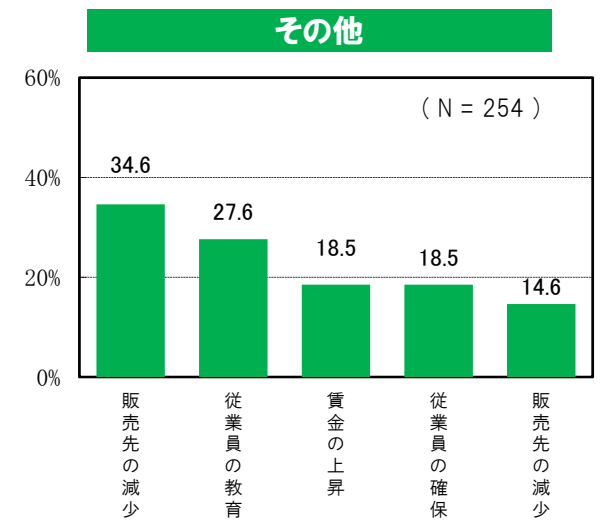
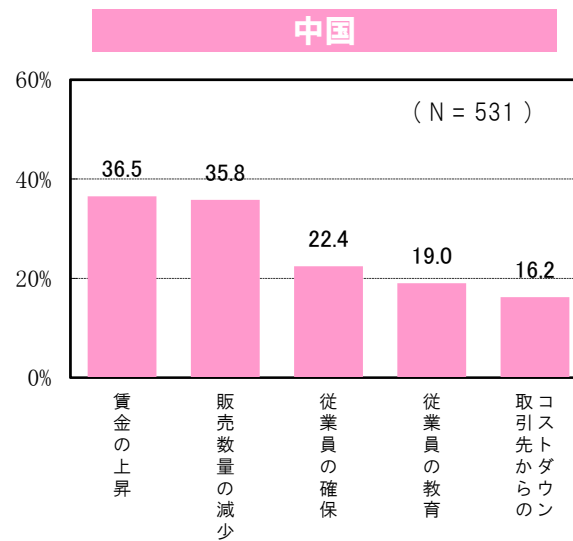
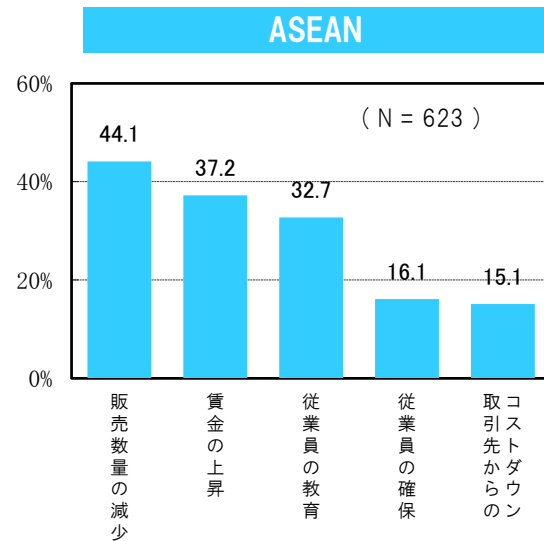
IV 事業を展開するうえでの問題点

IV-1 現在直面している問題点（3つまでの複数回答）

全体



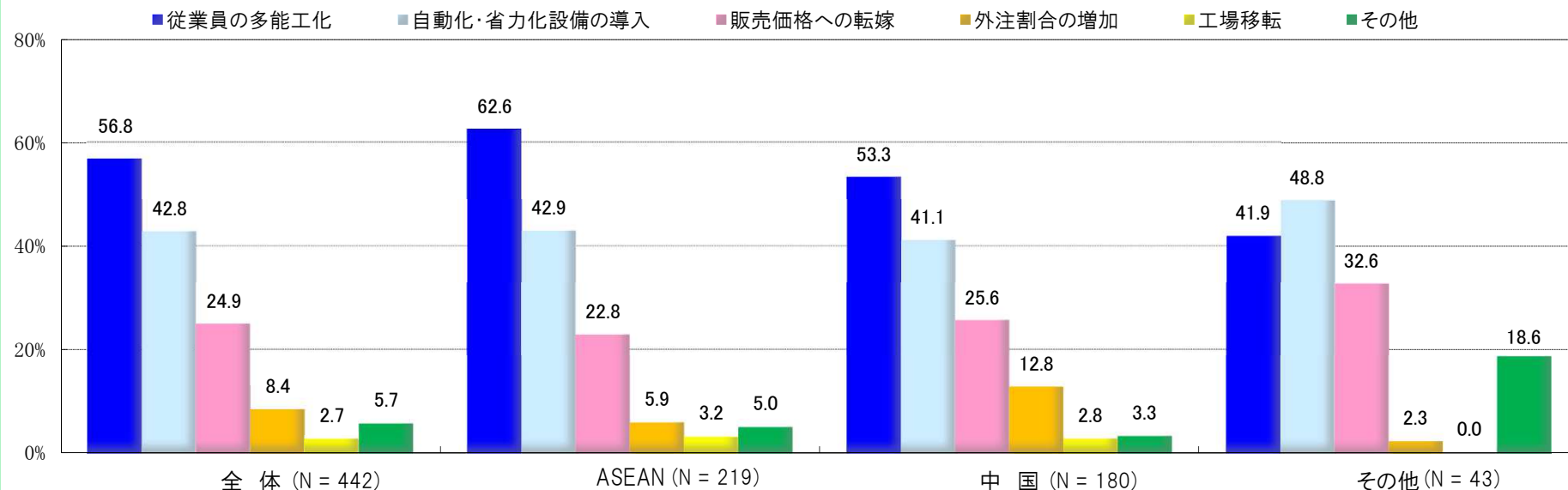
地域別



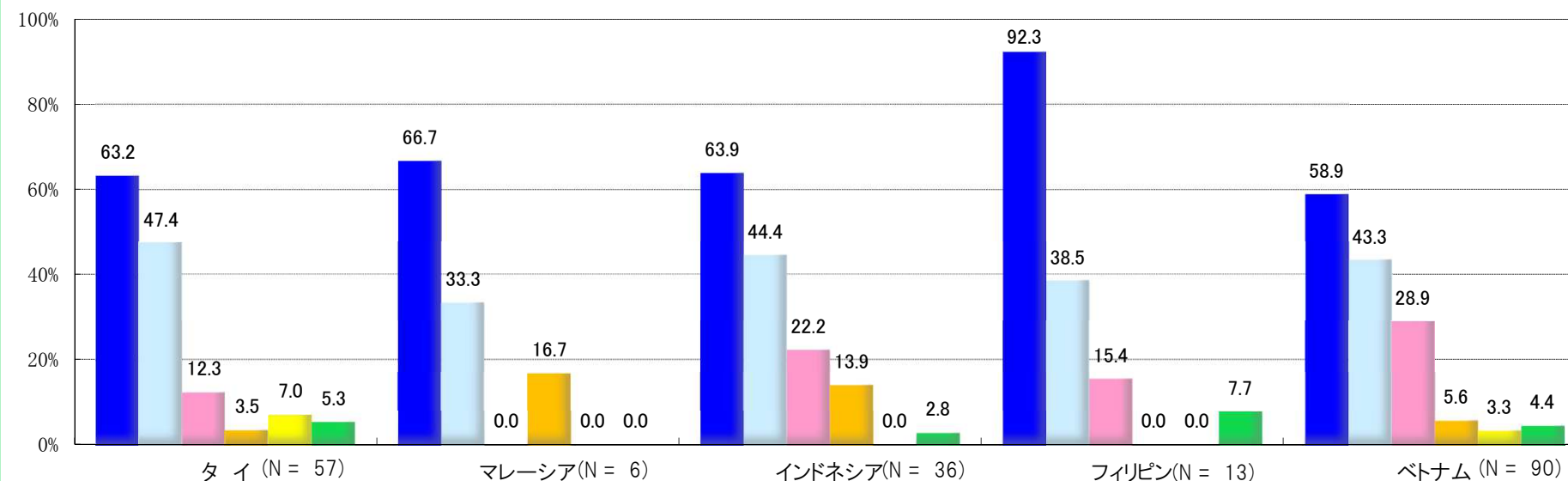
(注) 「ASEAN」「中国」「その他」いずれも上位5項目までを掲示。

Ⅳ-2 賃金の上昇に対して実施している対応策（2つまでの複数回答）

全
体



【参
考】
A
S
E
A
N
各
国



V 今後の経営方針

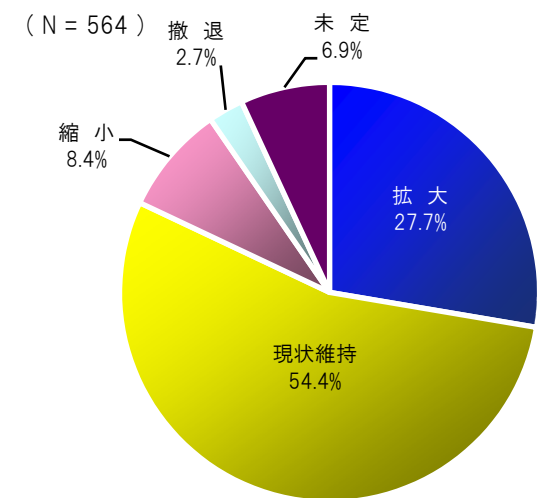
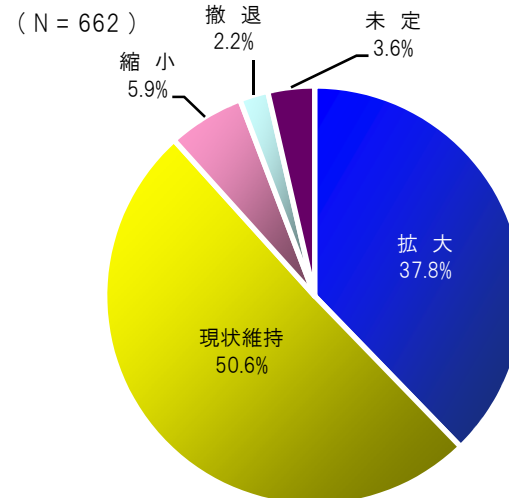
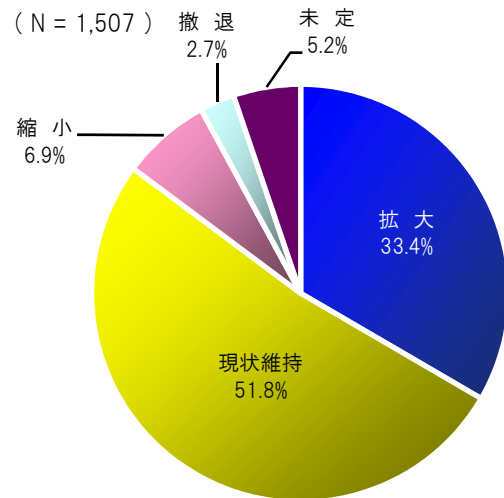
V-1 今後3年程度の経営方針（進出している国・地域での事業展開）①

全 体

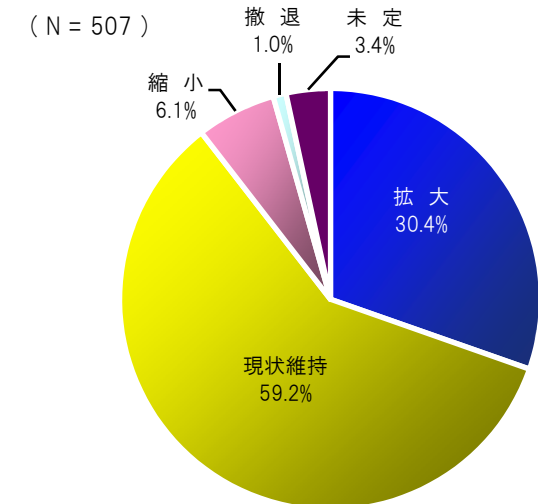
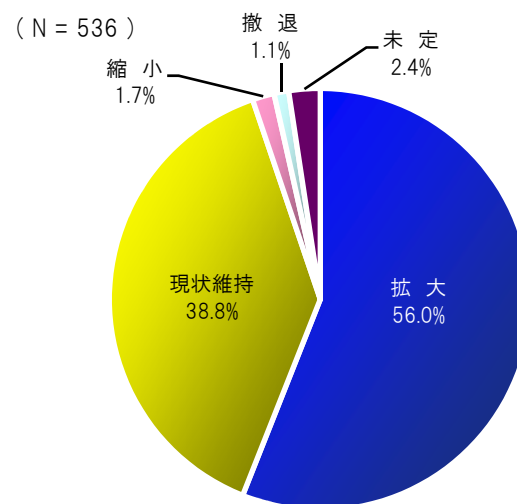
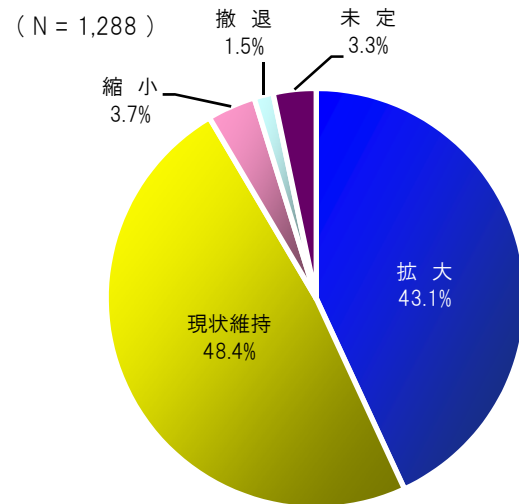
ASEAN

中 国

今
回



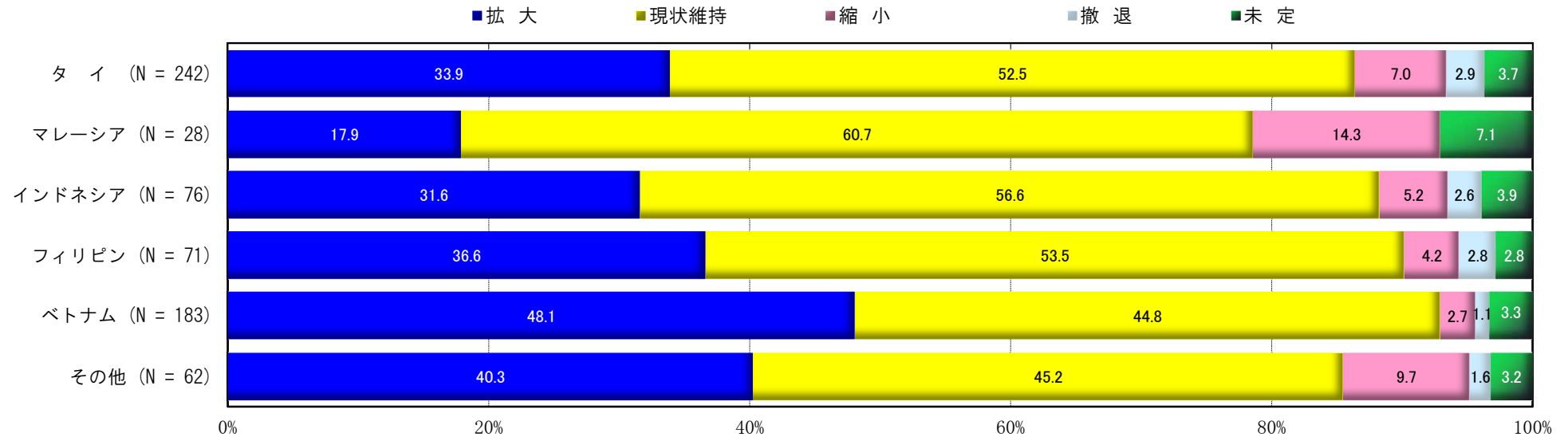
前
回



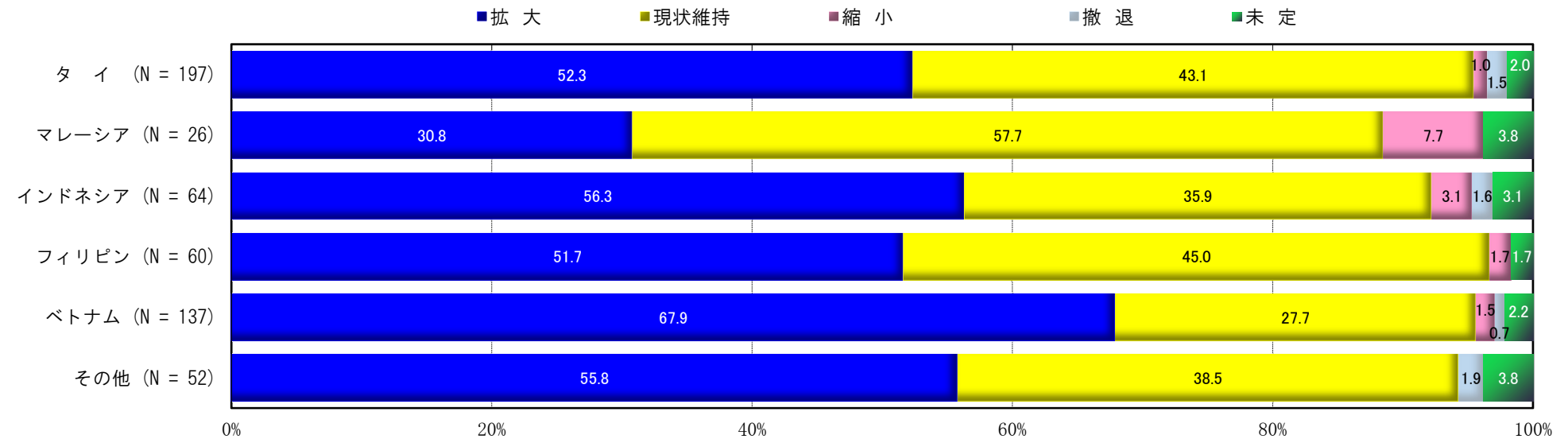
V-2 今後3年程度の経営方針（進出している国・地域での事業展開）②

【参考】ASEAN各国の回答状況

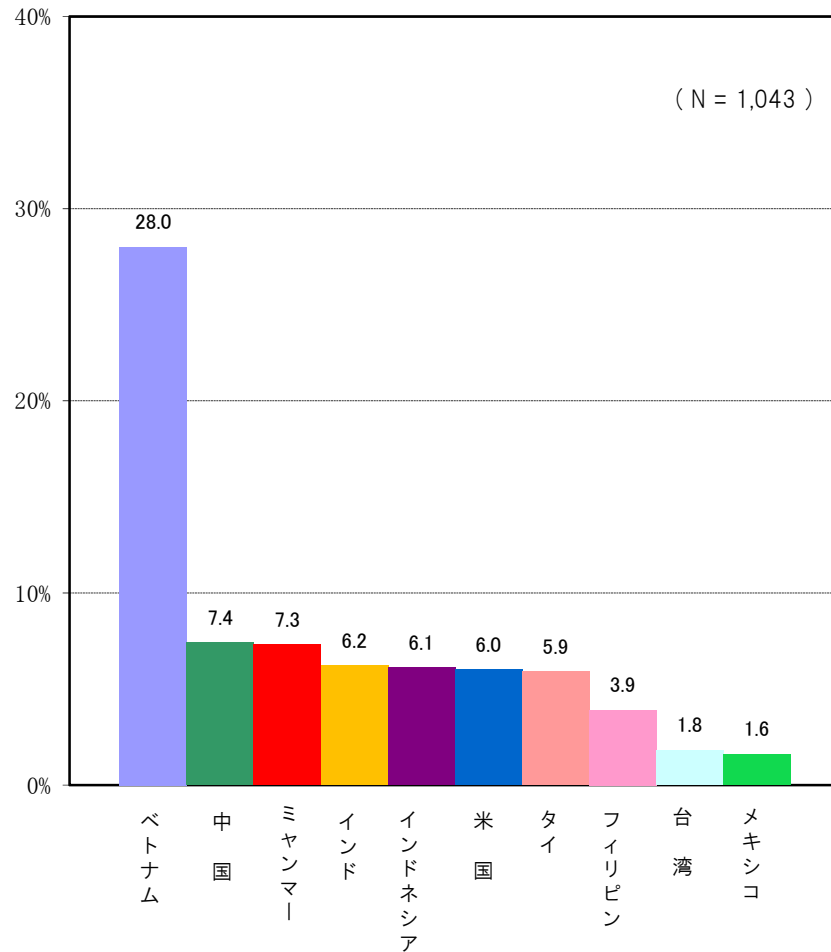
今回



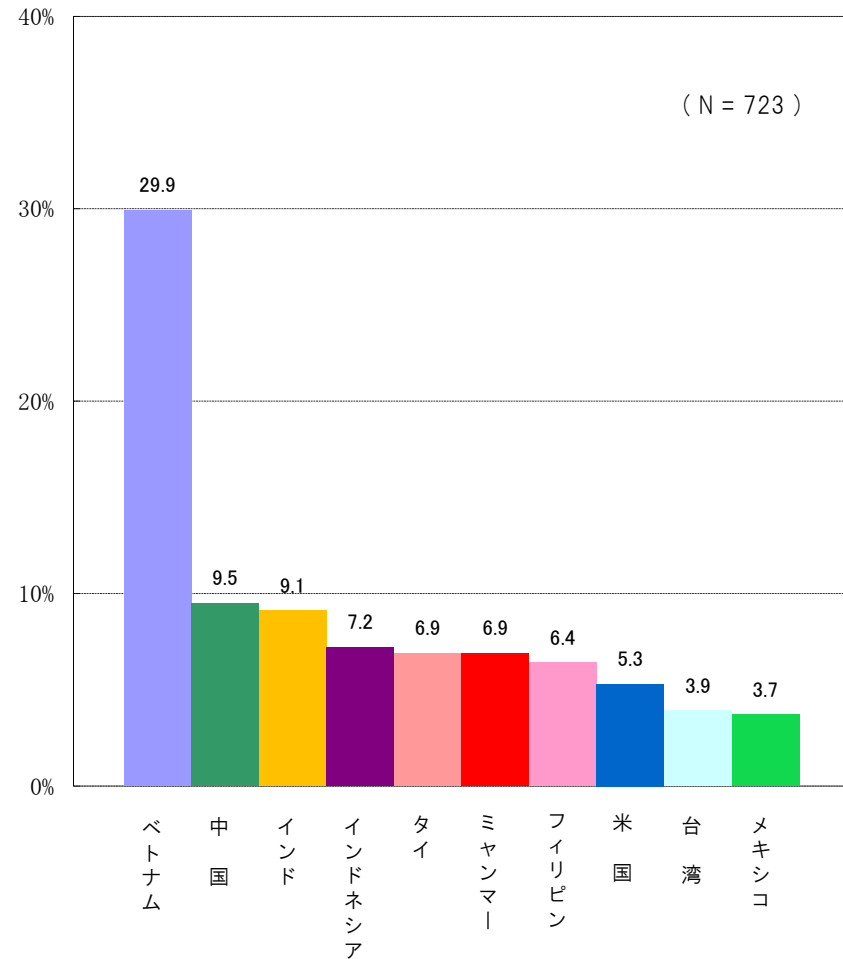
前回



V-3 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（上位10位までの国・地域）



今 回



前 回

V-4 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（選択理由：3つまでの複数回答）①

今
回

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	146社 (50.0%)
2	労働力が豊富	136社 (46.6%)
3	政治・社会情勢が安定している	78社 (26.7%)
4	既存取引先がすでに進出	77社 (26.4%)
5	優秀な人材の確保が可能	73社 (25.0%)

ベトナム (292社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	57社 (74.0%)
2	既存取引先がすでに進出	25社 (32.5%)
3	地理的に優位である	15社 (19.5%)
4	労働力が豊富	14社 (18.2%)
5	優秀な人材の確保が可能	10社 (13.0%)

中 国 (77社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	労働力が豊富	47社 (61.8%)
2	現地市場の将来性が高い	24社 (31.6%)
3	優秀な人材の確保が可能	21社 (27.6%)
4	その他	14社 (18.4%)
5	地理的に優位である	10社 (13.2%)

ミャンマー (76社)

前
回

順位	全 体	回答社数(比率)
1	労働力が豊富	130社 (61.0%)
2	現地市場の将来性が高い	93社 (43.7%)
3	優秀な人材の確保が可能	66社 (31.0%)
4	既存取引先がすでに進出	54社 (25.4%)
5	政治・社会情勢が安定している	49社 (23.0%)

ベトナム (213社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	42社 (60.9%)
2	既存取引先がすでに進出	27社 (39.1%)
3	安価な原材料調達が可能	12社 (17.4%)
4	地理的に優位である	11社 (15.9%)
5	労働力が豊富	9社 (13.0%)

中 国 (69社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	労働力が豊富	29社 (60.4%)
2	現地市場の将来性が高い	17社 (35.4%)
3	優秀な人材の確保が可能	10社 (20.8%)
3	地理的に優位である	10社 (20.8%)
5	その他	6社 (12.5%)

ミャンマー (48社)

V-5 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（選択理由：3つまでの複数回答）②

今回

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	54社 (83.1%)
2	既存取引先がすでに進出	34社 (52.3%)
3	労働力が豊富	14社 (21.5%)
4	優秀な人材の確保が可能	4社 (6.2%)
5	地理的に優位である	1社 (1.5%)

インド (65社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	40社 (62.5%)
2	労働力が豊富	28社 (43.8%)
3	既存取引先がすでに進出	19社 (29.7%)
4	優秀な人材の確保が可能	10社 (15.6%)
5	安価な原材料調達が可能	6社 (9.4%)

インドネシア (64社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	31社 (49.2%)
2	既存取引先がすでに進出	22社 (34.9%)
3	インフラが整備されている	14社 (22.2%)
4	優秀な人材の確保が可能	10社 (15.9%)
5	労働力が豊富	7社 (11.1%)

米国(63社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	既存取引先がすでに進出	34社 (54.8%)
2	現地市場の将来性が高い	28社 (45.2%)
3	インフラが整備されている	13社 (21.0%)
4	政治・社会情勢が安定している	11社 (17.7%)
5	労働力が豊富	7社 (11.3%)
5	地理的に優位である	7社 (11.3%)

タイ(62社)

前回

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	47社 (71.2%)
2	既存取引先がすでに進出	29社 (43.9%)
3	労働力が豊富	19社 (28.8%)
4	優秀な人材の確保が可能	13社 (19.7%)
5	安価な原材料調達が可能	4社 (6.1%)

インド (66社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	29社 (55.8%)
2	既存取引先がすでに進出	22社 (42.3%)
3	労働力が豊富	17社 (32.7%)
4	優秀な人材の確保が可能	4社 (7.7%)
4	地理的に優位である	4社 (7.7%)
4	政治・社会情勢が安定している	4社 (7.7%)

インドネシア (52社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	26社 (68.4%)
2	既存取引先がすでに進出	15社 (39.5%)
3	地理的に優位である	10社 (26.3%)
4	インフラが整備されている	8社 (21.1%)
5	政治・社会情勢が安定している	7社 (18.4%)

米国(38社)

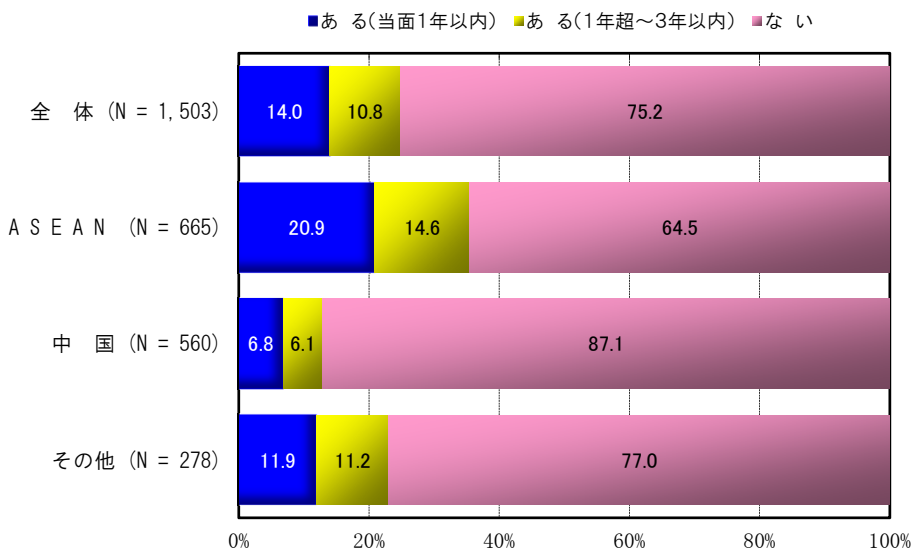
順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	23社 (46.9%)
2	既存取引先がすでに進出	19社 (38.8%)
3	労働力が豊富	10社 (20.4%)
3	インフラが整備されている	10社 (20.4%)
5	政治・社会情勢が安定している	8社 (16.3%)

タイ(49社)

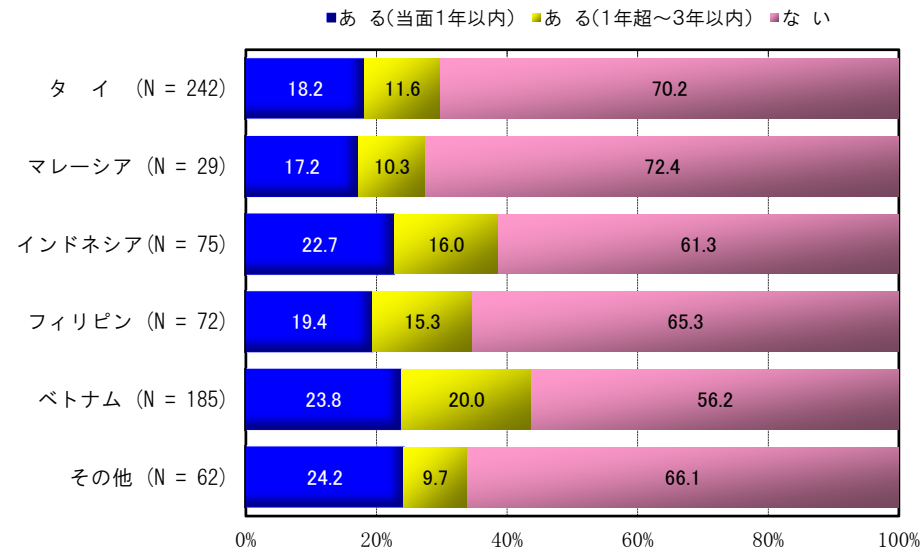
VI 資金面

VI-1 当面3年以内の資金導入予定の有無

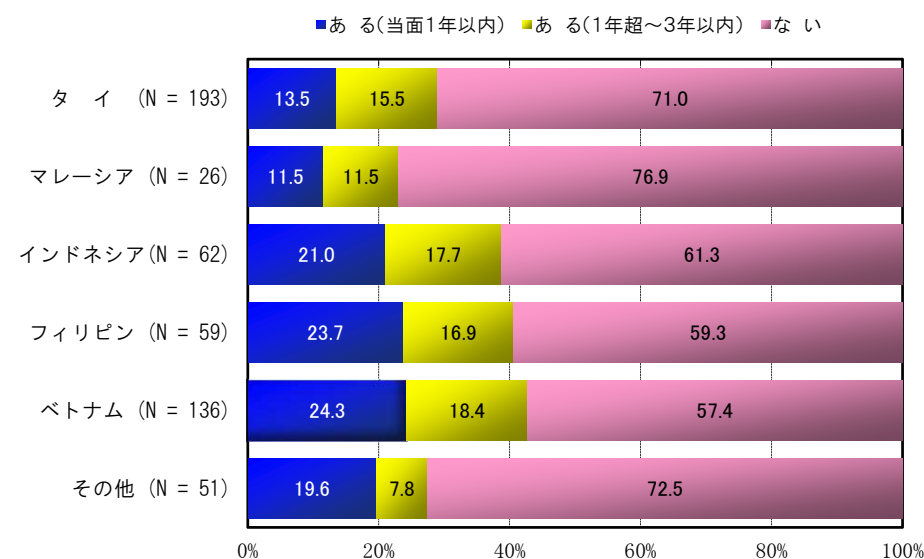
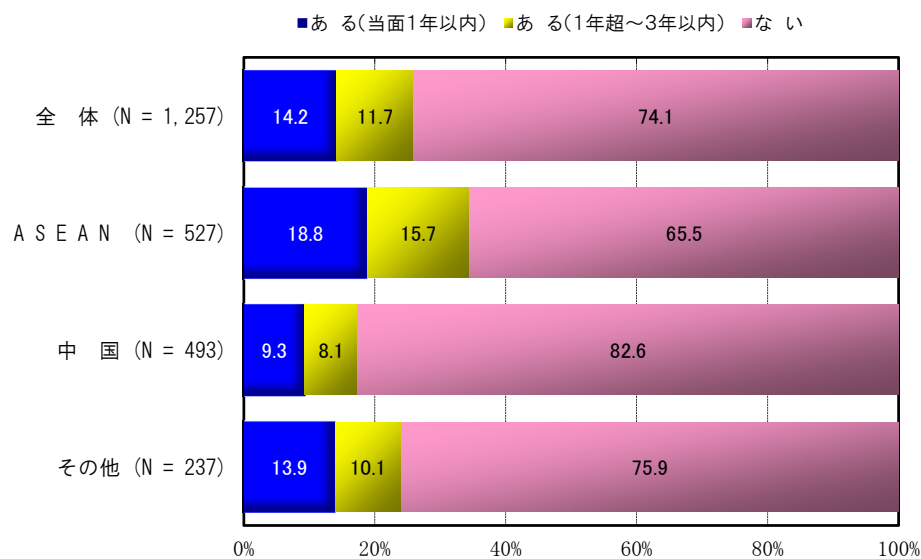
今回



【参考】ASEAN各国の回答状況



前回



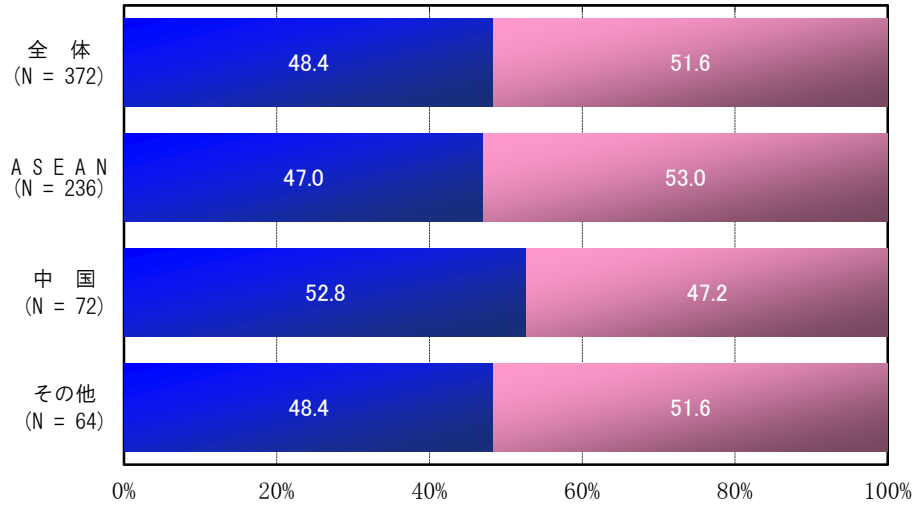
VI-2 当面3年以内の設備資金、運転資金のニーズ

※ 当面3年以内の資金導入予定が「ある」先を母数とした割合を示している。

全体

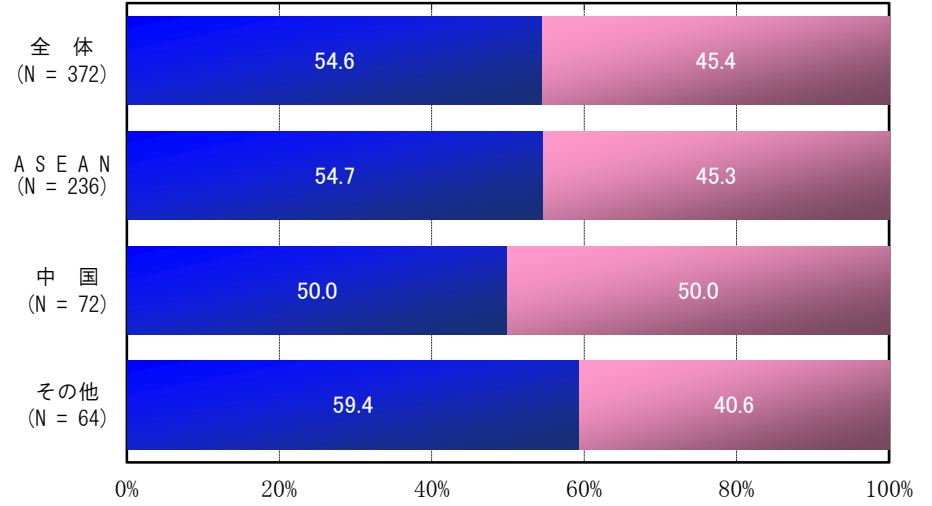
設備資金ニーズ

■ある ■ない



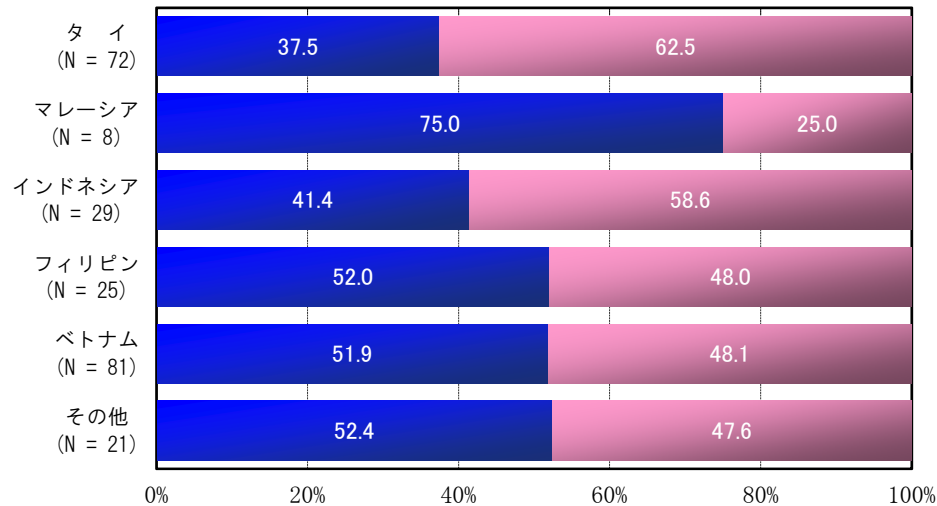
運転資金ニーズ

■ある ■ない

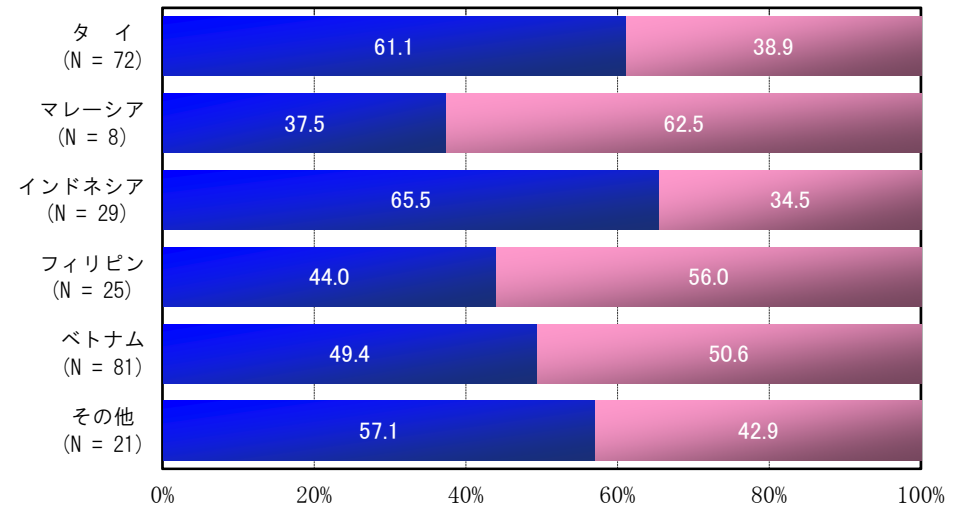


【参考】ASEAN各国

■ある ■ない

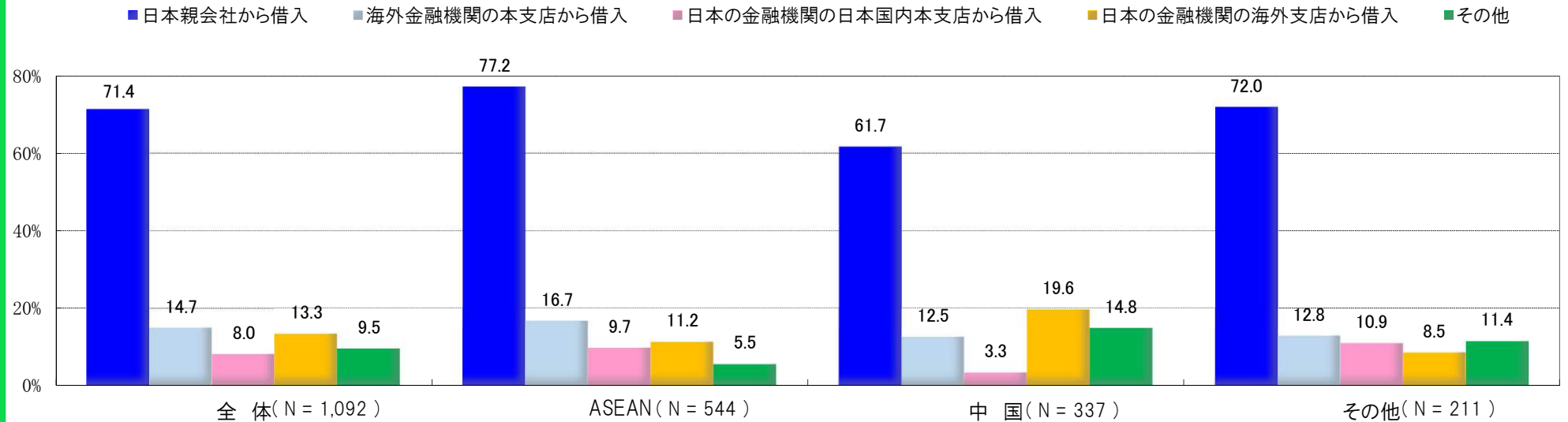


■ある ■ない

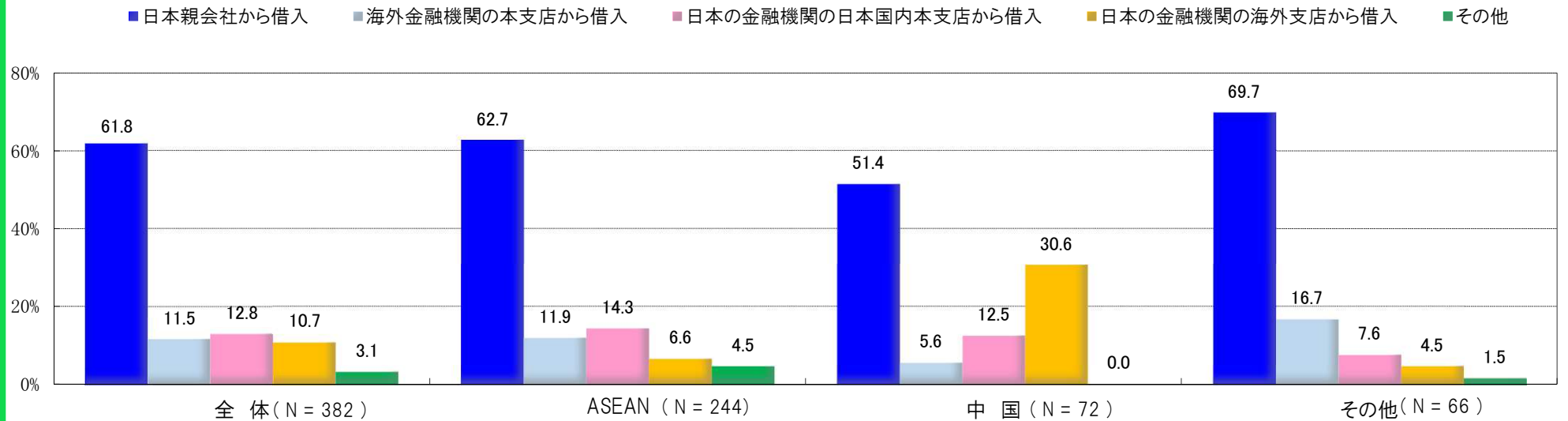


VI-3 資金調達（借入形態、複数回答）

前期決算期



予定（当面3年以内）



(参 考) 過去10年間の振り返り

■今後3年程度の経営方針

- 進出している国・地域で事業を「拡大」と回答した企業の割合をみると、2019年は43.1と、2011年（62.4%）から19.3ポイント低下。2020年は新型コロナの影響もあり、さらに9.7ポイント低下。
- 国・地域別にみると、2019年は2011年からタイ、中国で大きく低下した一方、ベトナムの低下幅は5.4ポイントにとどまる。2020年は新型コロナの影響もあり、2019年からタイ、ベトナムで大きく低下した一方、中国の低下幅は2.7ポイントにとどまる。

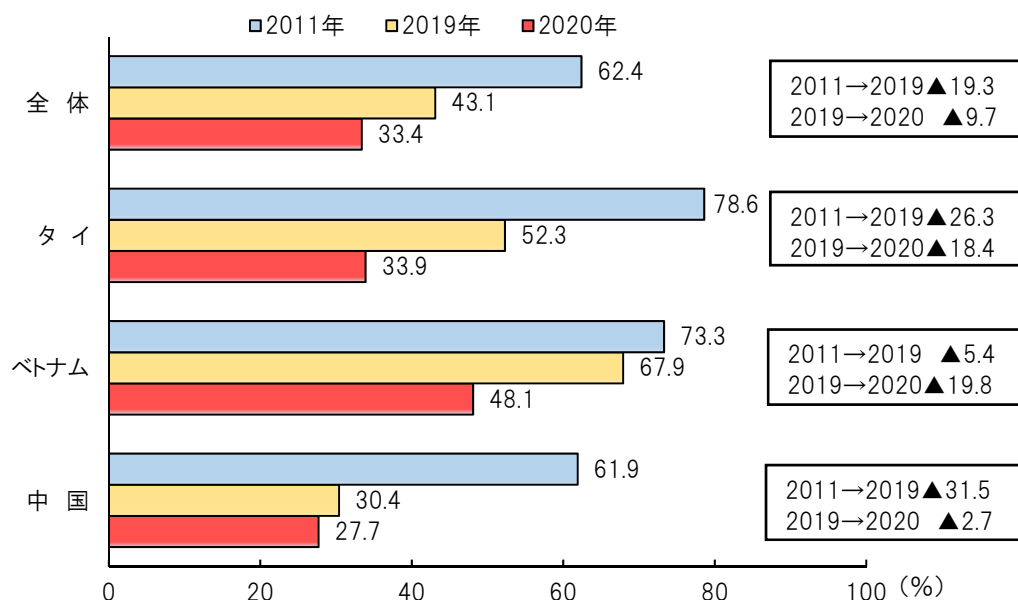
■現在直面している問題点

- 「賃金の上昇」が2011年から2019年において1位であったが、2020年は新型コロナの影響もあり2位。

■今後3年程度の事業展開における有望国・地域

- 2011年から2013年において中国が1位であったが、2014年以降は豊富な労働力、現地市場の高い将来性等を理由に、ベトナムが7年連続で1位。

進出している国・地域で事業を「拡大」と回答した企業の割合



今後3年程度の事業展開における有望国・地域の推移

